参考資料

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

資料1

デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）

（2023年度～2027年度）

2022年12月16日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）の全体像

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す**。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの５か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

1. **地方に仕事をつくる**
   スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出　等
2. **人の流れをつくる**
   「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり　等



3. **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
   結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進　等
4. **魅力的な地域をつくる**
   教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化　等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

1. **デジタル基盤の整備**
   デジタルインフラの整備 、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化　等
2. **デジタル人材の育成・確保**
   デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保　等
3. **誰一人取り残されないための取組**
   デジタル推進委員の展開　デジタル共生社会の実現　経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立　等



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

■ **スマートシティ スーパーシティ**



スマートシティ AiCT（福島県会津若松市）

■ **「デジ活」中山間地域**



担い手減少に対応した自動草刈機の導入

■ **産学官協創都市**



データを活用したスマート農業の取組（高知県・高知大学）

■ **SDGs未来都市**



地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用（宮城県石巻市）

■ **脱炭素先行地域**



バイオマス発電所稼働による新産業の創出（岡山県真庭市）

<重要施策分野の例>

■ **地域交通のリ・デザイン**



自動運転バスの運行（茨城県境町）

■ **こども政策**



保健師等とのオンライン相談（山梨県富士吉田市）

■ **教育DX**



オンラインによる遠隔合同授業（鹿児島県三島村）

■ **遠隔医療**



医療機器装備の移動診察車（長野県伊那市）

■ **地方創生テレワーク**



空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備（福島県喜多方市）

■ **観光DX**



観光アプリを活用した混雑回避・人流分散（京都府京都市）

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
  ：**1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
  ：**1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- １人１台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
  ：**100%（小学校18,805校、中学校9,437校）**（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合：**70%（約3万5千事業者）**（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下のKPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- ５Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、**97%**（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（５年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在２万人強→**５万人**（2027年度まで）

等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで）　等

施策の方向

地方に仕事をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①）

＜主要KPI＞

- **社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域**：**2027年度までに900地域**（2022年６月時点で144地域）
- **地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び**：**年２%以上**（2020年度は-1.2%）
- **農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**：**2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**（2021年は48.6%）
- **観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO数**：**90団体**（2027年度まで）　　等

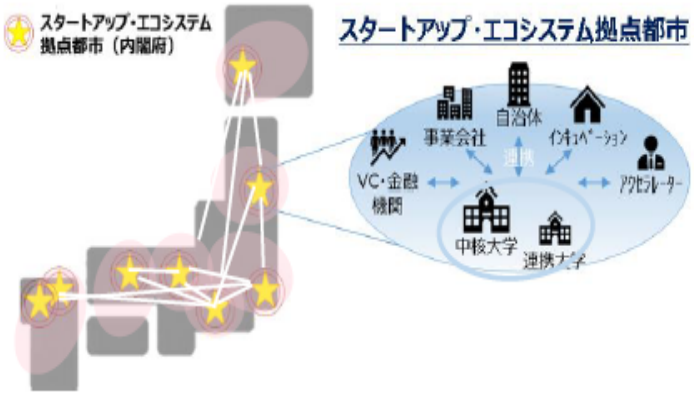
＜主要な施策＞

スタートアップ・エコシステムの確立

- 官民連携の下で、新たな技術を育てるベンチャー投資や地域課題を解決し得る社会的投資の拡充・強化、実証の場の創設・拡充等により、**スタートアップが育ちやすい環境整備**等を実施。
- 大学・高等専門学校等と**新たなシーズの創出・活用や人材育成・マッチング、新たなビジネス連携**等に積極的に取り組み、新たな市場の獲得を目指す。
  - ・スタートアップ・エコシステム拠点都市における**創業支援の強化**等

＜スタートアップ・エコシステム拠点都市＞

- 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指し、地方自治体と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）を8か所選定
- 拠点都市のスタートアップ企業を中心に、海外トップレベルのアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを提供し、世界で躍動するスタートアップを育成。



中小・中堅企業DX

- 地域の産学官の専門家や地域の金融機関による中小・中堅企業の**DX支援体制を全国に構築・経営人材や専門人材確保のための支援**。
  - ・**支援コミュニティの立ち上げ**や地域企業の*DX*に係る**戦略策定の伴走型支援**
  - ・ITベンダー等との**マッチング支援**等
- 地域未来投資促進法の更なる活用等を進めながら、**デジタル化を通じた生産性向上や新たな付加価値の創出**。
  - ・地域の特性を生かして**地域経済を牽引する事業の一層の振興**を図る



市内中小企業のＤＸ支援の加速化（福岡県北九州市）

- **キャッシュレス決済の拡大**。
  - ・インターチェンジフィーの標準料率公開の影響も踏まえた**市場の透明性向上や加盟店による価格交渉の活発化**等

スマート農林水産業・食品産業

- デジタルを活用した**農林水産業・食品産業の成長産業化と地域の活性化**を推進。
  - ・センサーやリモート制御による**農機等の遠隔操作**
  - ・ドローン等を活用した**農薬や肥料の適量散布**
  - ・AI等を活用した**熟練者の技術の再現**
  - ・アシストスーツを活用した**作業の軽労化**
  - ・ICT等を活用した**森林施業の効率化や高度な木材生産**
  - ・森林における**通信の確保**
  - ・**デジタル林業戦略拠点の創出**
  - ・**デジタル水産業戦略拠点の創出**
  - ・食品産業における**AI・ロボット等による生産性向上や流通のデジタル化、農林水産業との連携強化**
  - ・eMAFFによる**行政手続のオンライン化**等



ブランド京野菜「万願寺甘とう」データを活用したスマート栽培（京都府舞鶴市）



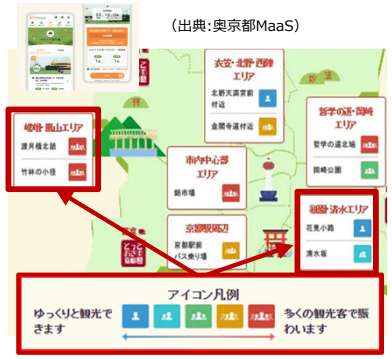
DXによる魚価向上・漁業の担い手確保（千葉県いすみ市）

地方に仕事をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①）

観光DX

➢ 観光分野のDXを進めることにより、**旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化**等を図るとともに、事業者間・地域間のデータ連携の強化により、**広域での収益の最大化**を図る。

- **シームレスに予約・決済が可能な地域サイトの構築**による利便性向上・消費拡大
- **顧客予約管理システム（*PMS*）の導入**等による業務効率化・高付加価値化
- 旅行者の**移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング、**観光地経営の**戦略策定**
- **地域における観光デジタル人材の育成・活用支援**



（出典：京都観光Navi）



（出典：旅館陣屋）

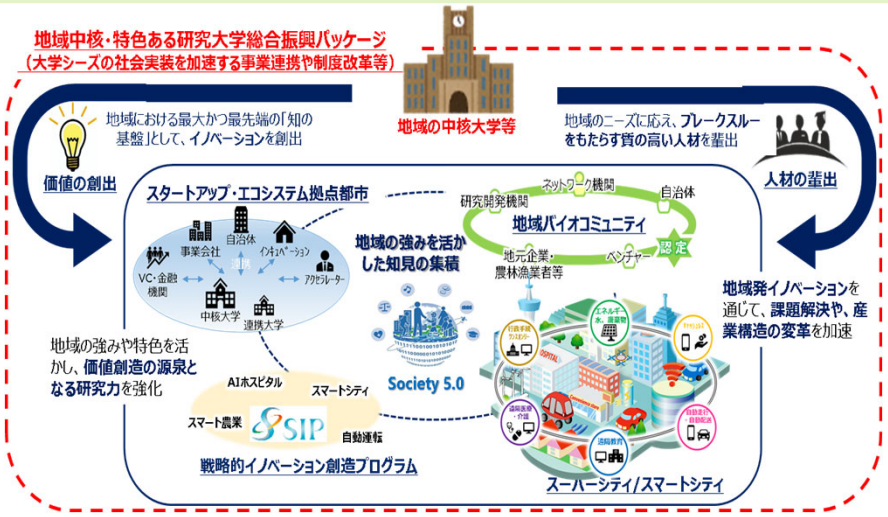

（出典：気仙沼クルーカードアプリ）



地方大学を核としたイノベーションの創出

➢ 地方大学を核とした**産学官連携・オープンイノベーションを促進**し、**地方色豊かなイノベーション拠点を更に全国に展開**。

- **「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」**（令和４年２月）を踏まえた地方大学の活性化に向けた取組の総合的な推進等



地域中核・特色ある**研究大学の地域社会における活躍の促進**



全国的にオープンな**研究デジタル基盤**

全国の大学を核とした知の変革を通じて、**産業の変革**をもたらし、各地に**デジタル田園都市**を実現
（分散型の成長モデル）

人の流れをつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②）

＜主要KPI＞

- **地方と東京圏との転入・転出**：**2027年度に均衡**（2021年度は83,827人の転入超過）
- **サテライトオフィス等を設置した地方公共団体**：**2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体**（2022年８月時点で654団体）
- **企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体**：**2027年度までに1,500団体**（2016～2021年度累計で1,028団体）
- **関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体**：**2027年度までに1,200団体**（2020年度で893団体）　　等

＜主要な施策＞

地方への移住・定住の推進、「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流

➢ 企業に**本社機能の配置見直し等の検討**を促し、**地方移転等を更に推進**

・**拡充した地方拠点強化税制**等について、地方公共団体等との連携を強化しつつ、**デジタル田園都市国家構想交付金等の関係施策と合わせ活用を促進**し、**企業の地方移転等を強力に推進**



➢ **地方移住に対する支援を一層後押し**するとともに、デジタル技術を活用した**地方創生テレワークや副業・兼業による「転職なき移住」を更に推進**。

・企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用による**サテライトオフィス等の整備**



・地方創生テレワークに取り組もうとする企業への**相談対応**（*p34*重要施策分野にも記載）や**優良事例の表彰**

地方創生テレワーク

・**地域おこし協力隊員の起業や事業承継の支援**、隊員の**受入れ・サポート体制の充実**

地域おこし協力隊

・**「移住・交流情報ガーデン」の活用**等による情報発信の強化



・国立公園や国定公園の利用拠点での**ワーケーション受入環境の整備や滞在環境の整備**等





国立公園でのワーケーションや自然体験

関係人口の創出・拡大等、二地域居住等の推進

➢ 関係人口の創出・拡大による**地方の経済活動や魅力向上の取組の活性化、都市部の人材のキャリアアップ、更には地域の付加価値創出**につなげる。

・都市住民等と地域のマッチングや地域課題に関わるための仕掛けづくりに取り組む**中間支援組織への支援**



・全国版の**官民連携によるプラットフォーム**（かかわりラボ）の運営等による参考事例の情報発信・横展開

かかわりラボ
関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

・**「第２のふるさとづくり」の推進**による交流人口の創出

何度も行きたいまちを、見つけよう。
第2のふるさと
A NEW HOMETOWN

➢ 都市部と地方の二拠点での生活を始め、**多様なライフスタイルの実現が可能な環境整備**。

・**デジタル田園都市国家構想交付金**において、民間事業者に対する**間接補助も含め**、**施設整備の支援**等



移住や二地域居住等に活用する集合住宅やシェアハウス



地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ等



地域の文化財、伝統文化体験施設、郷土博物館等



子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等



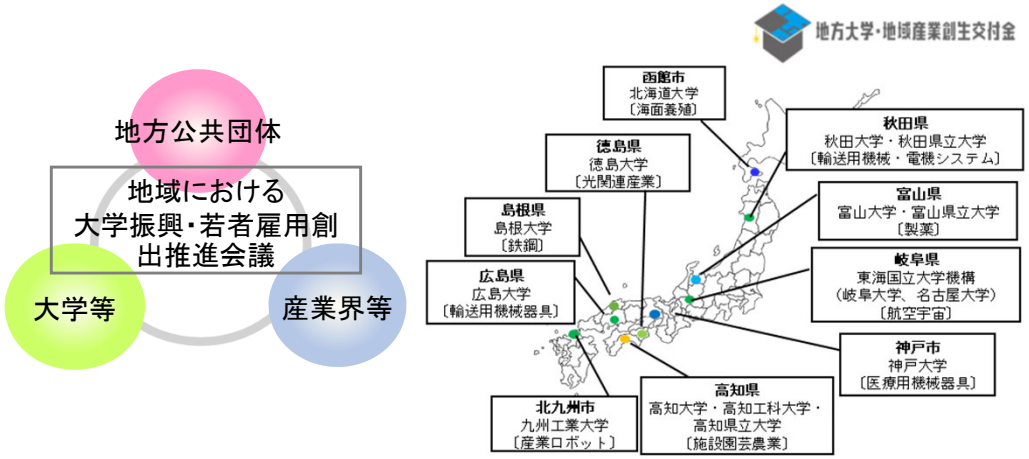
サテライトオフィス等の目的で利活用できる施設

人の流れをつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②）

地方大学・高校の魅力向上

➢ **地方大学の振興**や、東京圏の大学等の地方への**サテライトキャンパス設置推進、高等学校の機能強化**等。

・**地方大学・地域産業創生交付金**により、首長のリーダーシップの下、魅力ある学びの場の創出、地域の中核的産業の振興及び雇用の創出に向け、産学官連携により、**地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援**



・**サテライトキャンパスの設置**に向けた地方公共団体と大学等の**連携推進、環境整備**

・**高校生の「地域留学」の推進**
・高等学校等と地域をつなぐ**人材の配置**や、専門高校における**実践的な職業教育**





女性や若者に選ばれる地域づくり

➢ **非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進**等により女性や若者にとって魅力的な就業環境を確保。

➢ 固定的な性別役割分担等についての**意識改革**や**仕事と育児を両立できるような職場環境の整備の推進**。

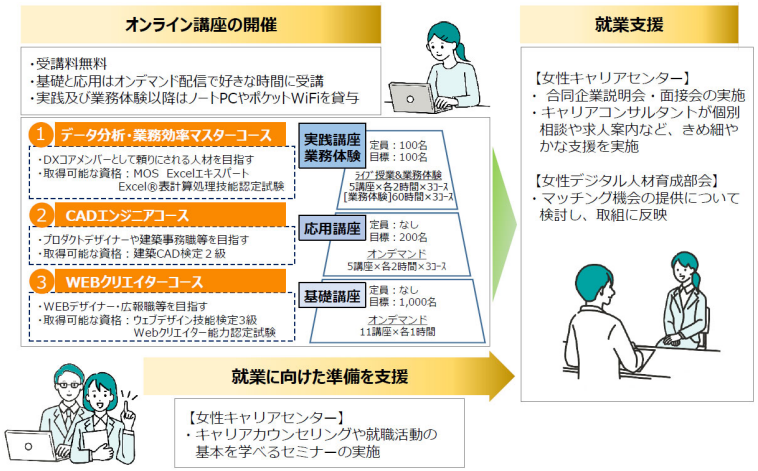
・女性活躍推進法に基づく**「男女の賃金の差異」の公表義務付け**等も踏まえた企業における女性活躍推進のための取組を支援等



➢ シングルマザーの移住の積極的な働きかけ、**女性の起業支援**やデジタル技術を活用できる仕事への**新規就業の支援、横展開の推進**。

・都道府県が官民連携型プラットフォームを形成し、一体的かつ包括的に実施する**女性の新規就業やデジタル技術の習得・仕事への活用を促進する取組への支援**等

出産や子育て等で離職している女性へのデジタルスキルの習得と就業までの支援について、関係機関が連携して一体的に実施（埼玉県）



様々な事情により未就業の女性にきめ細かな就業支援（青森県）



結婚・出産・子育ての希望をかなえる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③）

＜主要KPI＞

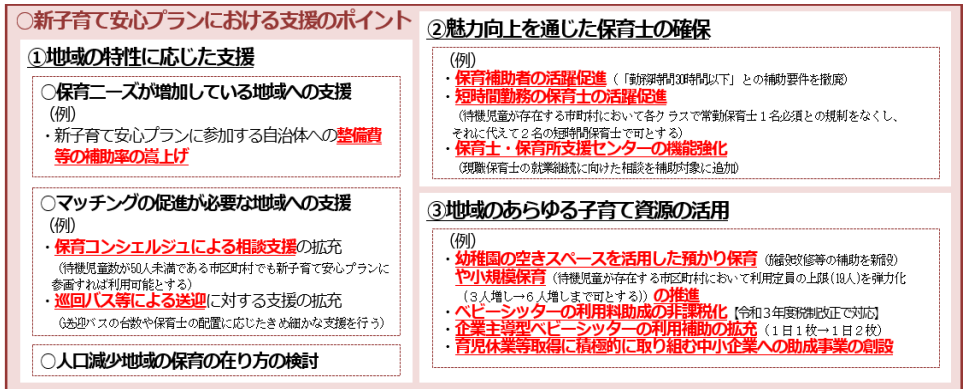
- **結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合**：**2025年に50%**（2022年３月時点で33%）
- **デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村**：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**　等

＜主要な施策＞

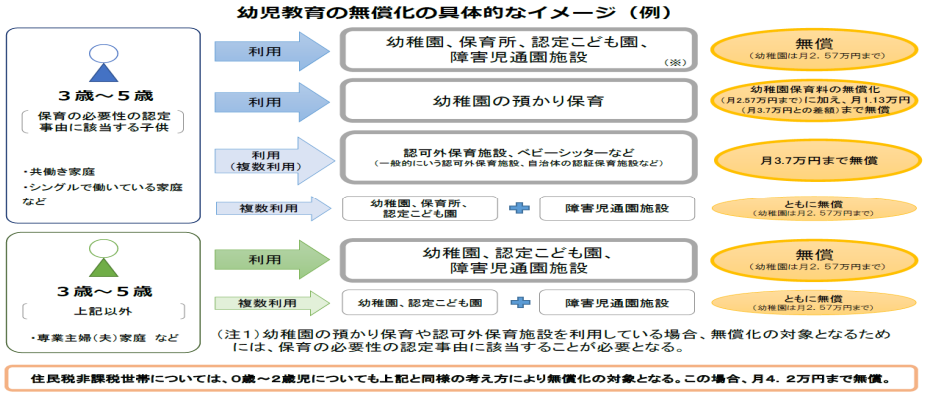
デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進

➢「こども大綱」を踏まえ、こども政策におけるDX等の**デジタル技術の活用等による実効性のある少子化対策を総合的に推進**するとともに、**地方公共団体が地域の実情に応じて行う取組に対して、関係省庁が連携して支援**。

・待機児童解消のための**「新子育て安心プラン」**（R３～R６年度）の実施



・**幼児教育・保育の無償化**の着実な実施



結婚・出産・子育ての支援

➢ 若い世代を中心として**結婚の希望をかなえる**。

・地方公共団体の**AIやビッグデータを活用した結婚支援の取組を支援**等（地域少子化対策重点推進交付金）



AIによるマッチングシステムを運用（福井県）

➢ **保育人材の確保・処遇改善**、ICTの活用等による**保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上**。

➢ **「子ども子育て新制度」の着実な実施、支援の更なる質の向上**。

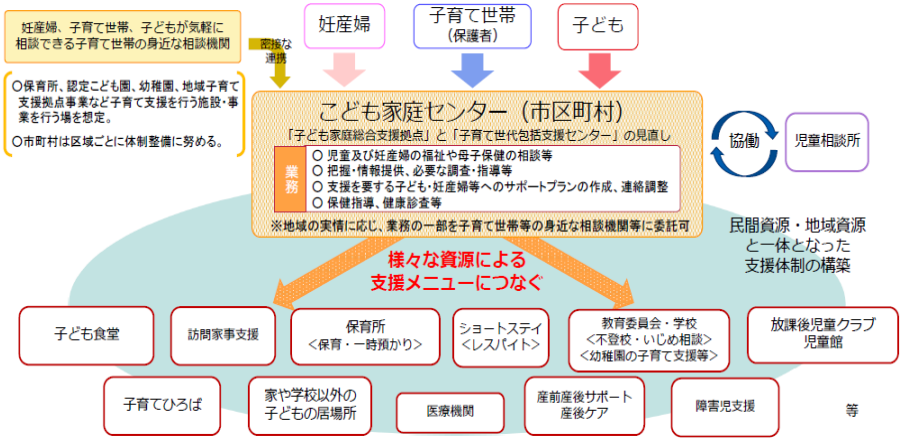
・母子オンライン相談・電子母子手帳の導入等により**効果的な周産期医療体制の確保・母子保健事業の充実**等



母子健康手帳アプリを活用
（山梨県富士吉田市）

➢ 妊娠・出産、子育ての各段階に応じた**きめ細やかな対策を総合的に推進**。

・**「こども家庭センター」による包括的な相談支援**



結婚・出産・子育ての希望をかなえる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③）

仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり

➢ 仕事と育児の両立を実現するため、**育児等と仕事が両立できる職場環境づくり、男性の育児休業取得、出産・育児休業後の復職支援等の取組を推進**。

・育児と仕事を両立できる職場環境づくりに取り組む**事業主への助成金**等による支援
・**「産後パパ育休」**等の周知・履行確保等
・次世代育成支援対策推進法に基づく**認定制度及び認定マーク（くるみんマーク等）**の広報、周知
・**時間外労働の上限規制**・年５日の**年次有給休暇の時季指定義務**等の着実な周知や履行確保、**勤務間インターバル制度**の効果的な周知による導入促進



➢ 男性の育児・家事参加の促進や夫婦の負担軽減のため、**テレワーク等の柔軟な働き方の普及促進**。

・**時間単位の年次有給休暇制度**の導入促進
・テレワークに関する労務管理とICT双方について**ワンストップで相談できる窓口の設置**等

➢ **こどもを生み育てやすい住宅の確保、居住環境の実現やまちづくりの推進**。

・子育てしやすく家事負担の軽減に資する**リフォームの推進**や**住宅内テレワークスペース等の確保**、**子育て世帯の住宅取得の推進**、**職住育近接のまちづくり等の取組の推進**

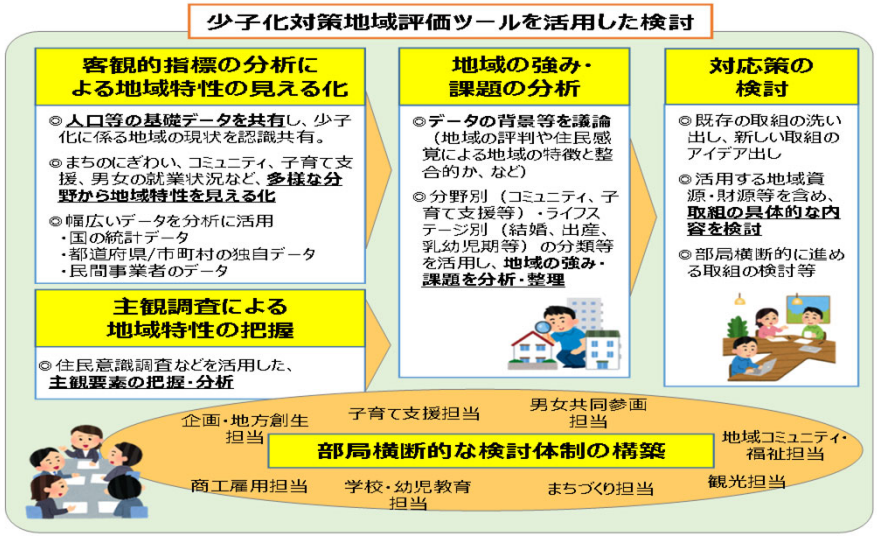
➢ **女性活躍推進に向けた総合的な取組の推進**。

・**女性活躍の企業認定制度（えるぼし）**の周知・取得促進
・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成**、**困難や不安を抱える女性への支援**等

こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進

➢ 各地方公共団体が結婚、妊娠・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する**「地域アプローチ」による少子化対策の推進**。

・地域特性の見える化から分野横断的な具体的取組の実践についてのプロセスを示した**「少子化対策地域評価ツール」の普及・活用促進**等

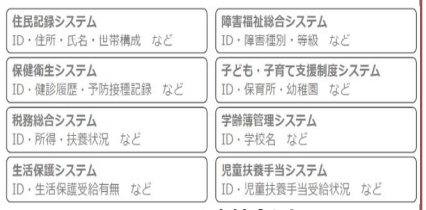


➢ **地方のこども政策におけるDXの推進やデジタル技術の活用等による少子化対策、子育て世代の移住促進等**。

・ICTを活用した**子育て支援サービス（ベビーテック）の普及促進**
・デジタル技術の活用等による地域課題の解決に向けた少子化対策の取組や**子育て世代の移住促進等の取組を支援**等（デジタル田園都市国家構想交付金）

➢ こどもを見守ることに力を割くことのできる**業務体制の整備**。

・こども施策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性向上を図るための**情報共有システムや業務システムの整備の推進**



８つのシステムを統合した「子どもの育ち支援システム」の構築（兵庫県尼崎市）

魅力的な地域をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④）

＜主要KPI＞

- **1人１台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合**：**2025年度までに100%（小学校18,805校、中学校9,437校）**
  （2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%）
- **新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体**：**2025年までに700団体**
- **物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合**：**2025年度に70%（約3万5千事業者）**
  （2021年度は31%）
- **3D都市モデルの整備都市**：**2027年度までに500都市**（2021年度は約60都市）
- **誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体**：**2024年度までに200団体**（2022年11月時点で162団体）

＜主要な施策＞

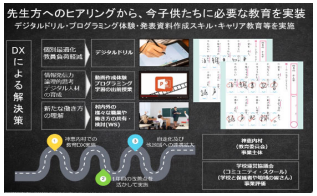
教育DX

➢ 教育の質を教育DXを通じて全国どこでも向上させるための**GIGAスクール構想を環境整備から利活用促進の段階に大きく進める**。

- **効果的な実践例の創出・横展開**
- 円滑な運用の支援とそれに向けた**学校・教育委員会の体制強化**
- **デジタル教科書・教材等の活用**
- 児童生徒が学校や家庭で学習やアセスメントができる**MEXCBT（メクビット）の活用**
- **校務DXの推進**等





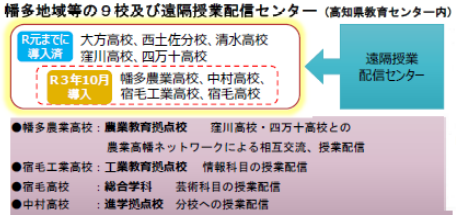


ICTを活用した小中一貫キャリア教育
（北海道神恵内村）

➢ 学校規模や地理的要因等に捉われず教育の質を高めるため、**遠隔教育を推進**。

- **ICT環境の整備**及び**ネットワークの構築**等





遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定（高知県）

医療・介護分野でのDX

➢ 条件不利地域における必要な医療の提供に向けた**遠隔医療の更なる活用**。

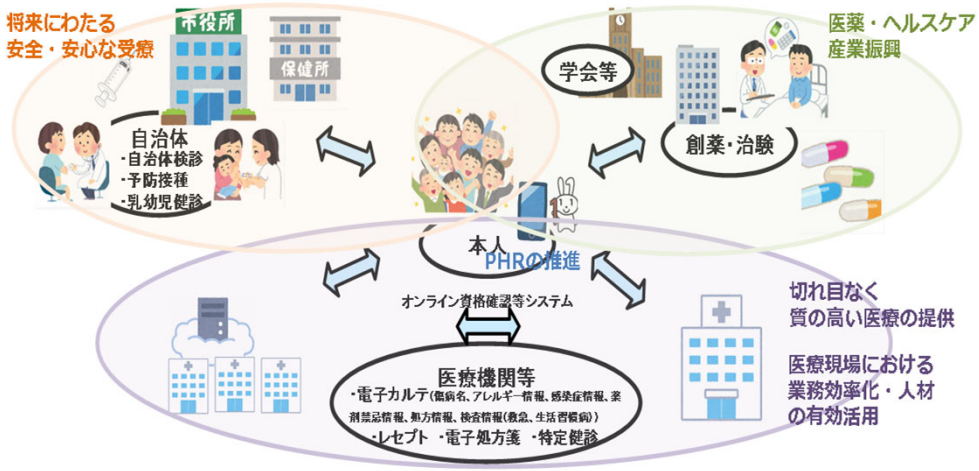
- 遠隔医療の更なる活用に向けた**基本方針の策定や好事例の横展開の推進**等



移動型のオンライン診療車両サービスやデジタル地域通貨と連携したPHR活用の健康向上サービスの提供（三重県多気町等）

➢ 国民がより質の高いサービスを享受できるようにするため、**医療DXの推進**。

- 医療全般にわたる情報を共有・交換できる**全国医療情報プラットフォームの創設**
- **電子カルテ情報の標準化**、**診療報酬改定DXの推進**



＜医療DXにより実現される社会＞

魅力的な地域をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④）

地域交通

➢ **MaaSの活用や自動運転の活用場面の更なる拡大**など公共交通分野に係るデジタル化や先進技術の活用を一層進める。

➢ 車両電動化や再エネ地産地消など**「交通GX」を推進**。

自動運転
・地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて、**実証事業を支援**

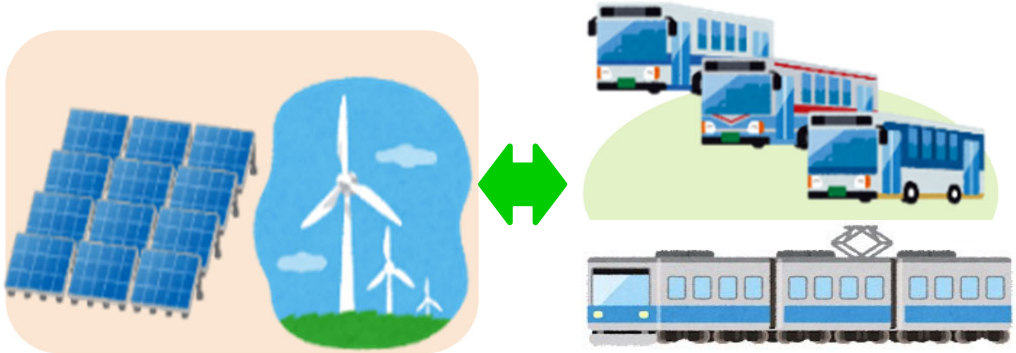
MaaS
・交通事業者等の連携高度化を後押しする**データ連携基盤の具体化・構築・普及を推進**

交通のコスト削減・地域のCN化
・**車両電動化と効率的な運行管理・エネルギーマネジメント等の導入**を一体的に推進



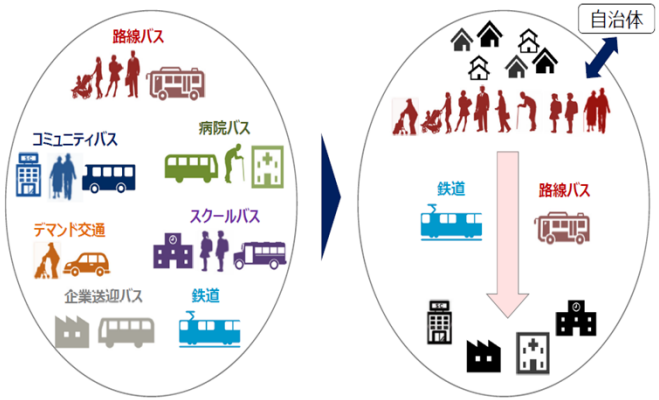
自動運転バスの運行（茨城県境町）



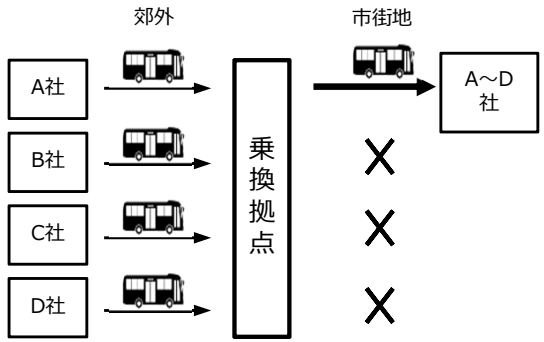


➢ ①官と民、②交通事業者間、③他分野との「３つの共創」により、**地域交通をリ・デザイン**。

官民の共創
・一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が**複数路線を一括して長期間運行**



交通事業者間の共創
・**複数の交通事業者が共同経営**を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開



他分野を含めた共創
・地域交通と、様々な**他分野との垣根を越えた事業連携**を実現（*p32*重要施策分野にも記載）



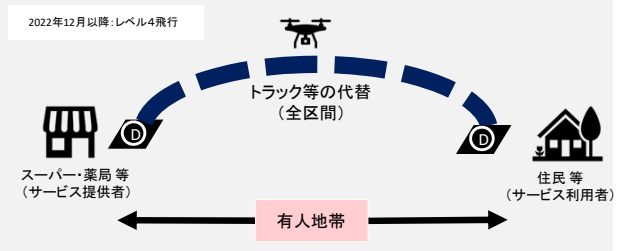
医療×交通　介護×交通　エネルギー×交通　教育×交通

魅力的な地域をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④）

物流・インフラDX

➢ 離島・山間部における**ドローン物流の社会実装を推進**するなど、**物流DXを推進**。

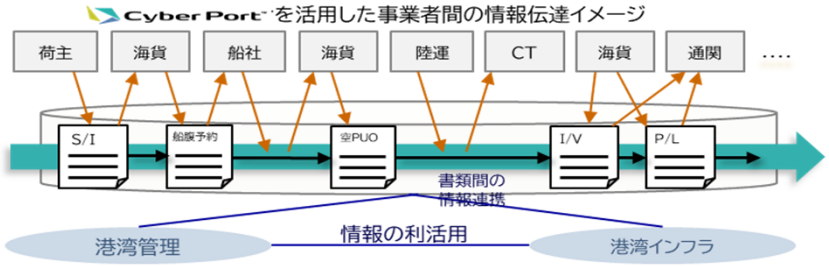
・**「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン」**等の活用
・河川上空でのドローン物流の実証実験結果を踏まえた**発着拠点の設置等に対する支援強化**や**河川の利用ルール等のマニュアルの策定**等





・港湾を取り巻く様々な情報を電子化し、データ連携により一体的に取り扱うデータプラットフォームである**「サイバーポート」の構築**等

サイバーポート（港湾物流分野）



➢ インフラに係る**各種手続の効率化**、３次元データを活用した**情報共有**、現場作業の**遠隔化・自動化・自律化**。

■国土交通データプラットフォームによるインフラまわりのデータのオープン化



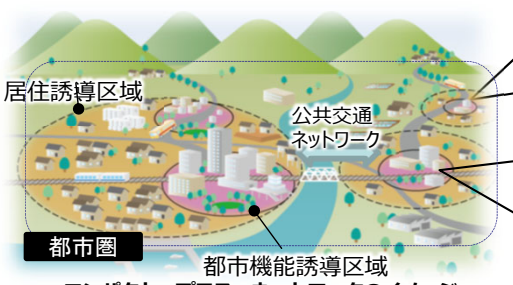
■建設機械施工の自動化・自律化の促進



多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり

➢ **コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進**。

・生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し公共交通で結ぶ**コンパクト・プラス・ネットワーク**の取組
・官民の既存ストックの活用による多様な働き方・暮らし方に対応した**「居心地が良く歩きたくなる」まちづくり**



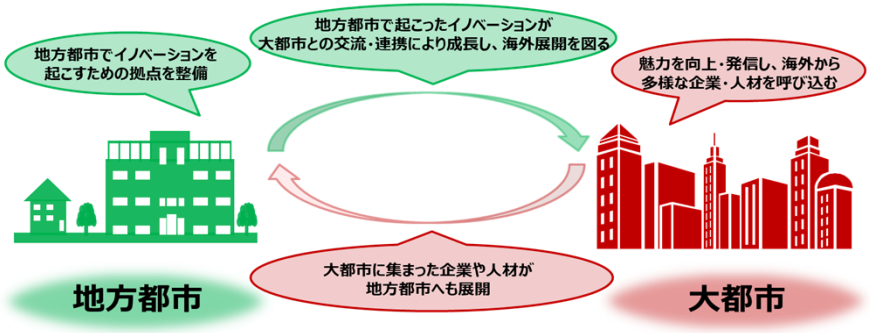
コンパクト・プラス・ネットワークのイメージ



「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりのイメージ

➢ **デジタル技術による地方都市と大都市の連携を通じた都市再生の推進**。

・地方都市のイノベーション力の強化や大都市の国際競争力の強化に向け、**関係府省庁が連携してデジタル技術等を活用する優良な民間都市開発事業への支援や地方都市と大都市の交流・連携の促進等を通じて、都市再生を推進**



地方都市と大都市の連携による都市再生のイメージ

➢ **まちづくりのDXの推進**。

・**3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化**（Project PLATEAU）
・デジタル技術を用いた**都市空間再編やエリアマネジメントの高度化**
・データを活用した**オープンイノベーション創出**等

魅力的な地域をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④）

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～文化・スポーツによる地域づくり～

➢ デジタルを活用した**文化遺産の国内外への発信**、**美術館・博物館**におけるデジタル技術を活用した**文化芸術の新たな体験**の推進。

・**デジタルコンテンツを活用した発信や最先端のバーチャル体験**を含め、2025年大阪・関西万博に向けて**「日本の美と心」を発信する「日本博2.0」**の実施

・全国の博物館・美術館等から提供された作品や国宝・重要文化財などをデータベース化し、**各地の文化芸術をどこにいても楽しめるよう、「文化遺産オンライン」構想**の推進





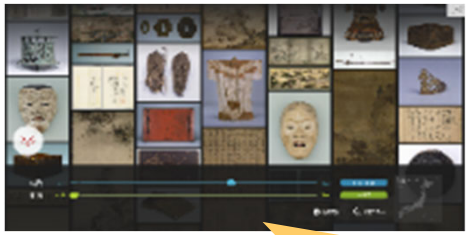


令和3年2月特別企画公演
「月・雪・花－四季折々のこころ－」

名和晃平
《White Deer (Meiji Jingu)》
2020 ブロンズに塗装
Photo ：Keizo KIOKU

【日本博2.0】

・メタバースを活用した**「バーチャル日本博」**
・美術や舞台芸術などのデジタルコンテンツに国内外のどこからでもアクセス



【文化遺産オンライン】

・2022年４月、「文化財との新しい出会い」をコンセプトにリニューアル

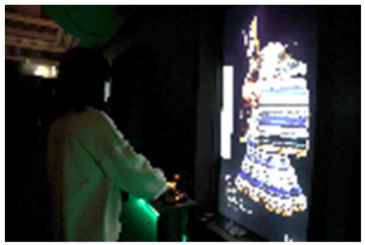
https://bunka.nii.ac.jp/

・博物館法改正も踏まえ、**各地の博物館・美術館のデジタルアーカイブ等の取組**を支援し、デジタル技術を活用した積極的な取組を促進

・**国立博物館・美術館において、バーチャル展示手法の開発・グローバル発信**など積極的な取組を推進



山梨県立博物館の事例
（「３Dダイブシアター」）







文化財活用センター・東京国立博物館の取り組み
（体験型展示「未来の博物館」）

➢ **スポーツ・健康まちづくりの全国展開を加速化。**

【スポーツを通じた交流人口の拡大】
・アウトドアスポーツやインバウンドニーズの高い武道ツーリズムのコンテンツ開発や、地域スポーツコミッションの質の向上等により、**スポーツツーリズム等を**推進
・デジタル技術の活用等による地域のにぎわいづくりを目指す**スタジアム・アリーナ改革を官民一体となって推進**
・地域のプロスポーツチーム等と企業・大学等とが連携・共創する、**地域版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（地域版SOIP）の構築**に取り組む　等



スポーツツーリズム



スタジアム・アリーナ改革

【誰でも日常的に出歩き、身体を動かし、スポーツができる環境整備】
・**性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、地域における多様な主体が生活の中で運動・スポーツを実施できる環境の整備や普及啓発**に取り組む
・地域の実情に応じた身近なスポーツの場づくりを進めるため、学校体育施設、民間スポーツ施設の有効活用を推進する。また、**公園等のオープンスペース、庁舎施設や商業施設等の空きスペースなど施設以外の多様な空間を活用する取組を促進**
・部活動指導員等の活用を含めた学校の**部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備に係る取組を推進**　等



オープンスペース等の多様な空間の活用



学校部活動の地域連携・地域移行

魅力的な地域をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④）

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～地域循環共生圏の形成～

➢ **地域循環共生圏の考え方を踏まえた地域の持続性を高める取組の推進。**

・**地域資源を生かした脱炭素やエネルギー地産地消のための取組**、資源循環等をデジタルと掛け合わせることによる**地域のエネルギー自給率の向上**、**脱炭素化への地域経済の円滑な移行**等

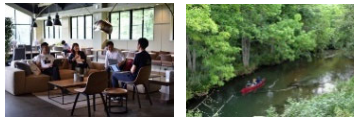
DX･GXを通じて実現する「新しい豊かな暮らし」のイメージ



・デジタル技術を活用した**分散・自然共生型ライフスタイル実現**

【国立公園満喫プロジェクト等の推進】

- 地域活性化と来訪者への感動体験提供を目指し、国立公園における滞在環境を上質化
- 地域と一体となったワーケーションや自然体験ツアーを推進

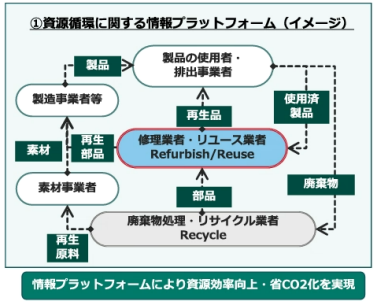


国立公園での
ワーケーションや自然体験

・**資源循環×デジタル**

【循環型社会の形成、地域の生活環境保全等の実現】

-デジタル技術の活用により、プラスチック・金属・再エネ製品等のリサイクルシステムの高度化や使用済製品や有用金属等の情報プラットフォームの形成及びごみの収集運搬と中間処理の効率化を進めることにより、循環経済への移行を推進



防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり

➢ **人々が安心して住み続けられる環境の一体的整備。**

・デジタル技術を活用した**避難計画の策定**等

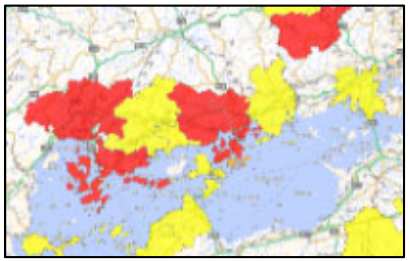
➢ 災害時にも機能する**災害対応基盤整備。**

・**災害対応業務システムをクラウド上に構築**し、複数地方公共団体が参画等

➢ **防災情報の利活用実現。**

・「G空間情報」の活用による**統合型G空間防災・減災システムの構築**等

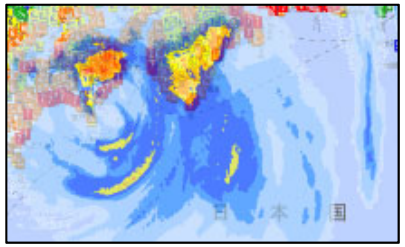
関連機関から情報を集約



断水情報

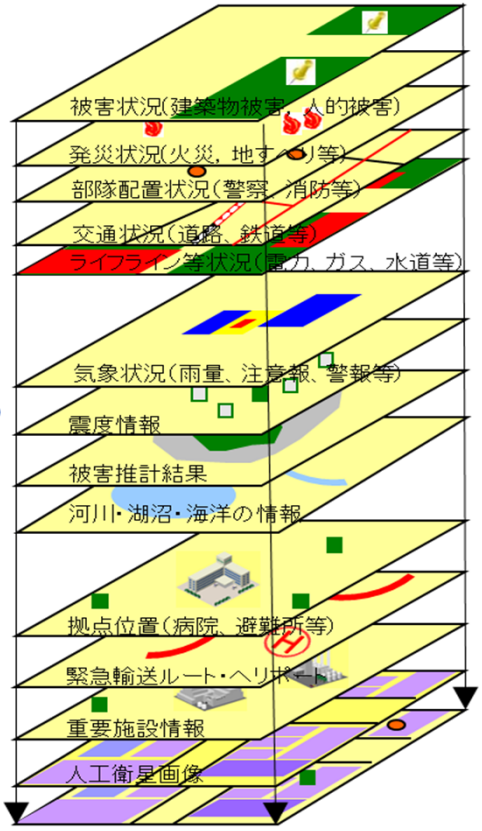


道路通行規制状況



解析雨量降水短時間予報

収集したデータを地図化し、災害対応に活用

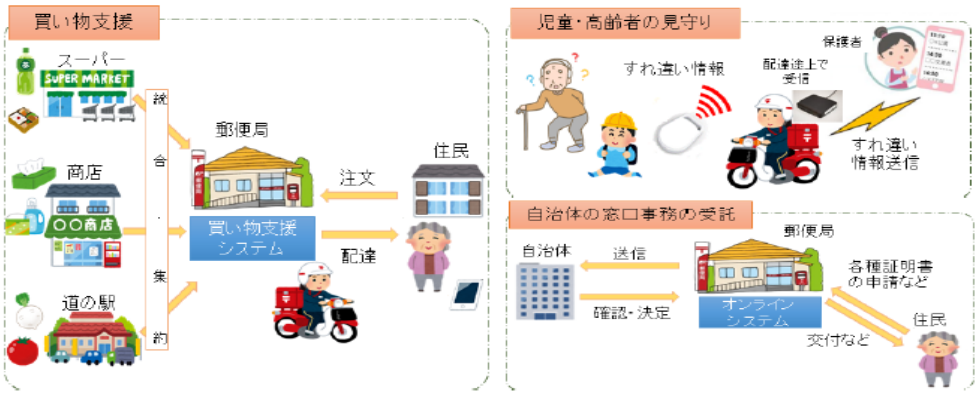


魅力的な地域をつくる（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④）

地域コミュニティ機能の維持・強化

➢ 多様な組織や主体がデジタル技術も活用して連携し、**地域コミュニティの補完的な取組を推進**し、**安心して暮らせる社会**をつくる。

・郵便局などの既存施設を**行政サービス窓口として活用**等



・公民館・図書館などの**社会教育施設の活用促進**



・デジタルの活用による**適正な国土利用・管理**



➢ 地域コミュニティの活性化のための**キャッシュレスのデジタル地域通貨の流通促進**。



地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築等
（埼玉県深谷市）



電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した行政サービスの向上等（岐阜県飛騨市）

➢ **全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」**について、地方公共団体がデジタル技術を活用して行う取組を支援。

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」のイメージ



・人手不足で悩む企業との交流をオンラインで一体的に行う**ワークシェアリング事業**



【拠点での作業】　【仕分け・封入】
仕事の受注等にオンラインを活用したワークシェアリング
（岡山県奈義町）

・アプリを活用して地域住民の健康増進と交流機会の拡充を行う**健康ポイントアプリ事業**



【アプリ画面】　【ウォーキングマップ】
健康ポイントアプリを活用したウォーキングの推進
（京都府久御山町）

➢ 農業や介護、建設等の分野での**アシストスーツの活用促進**。





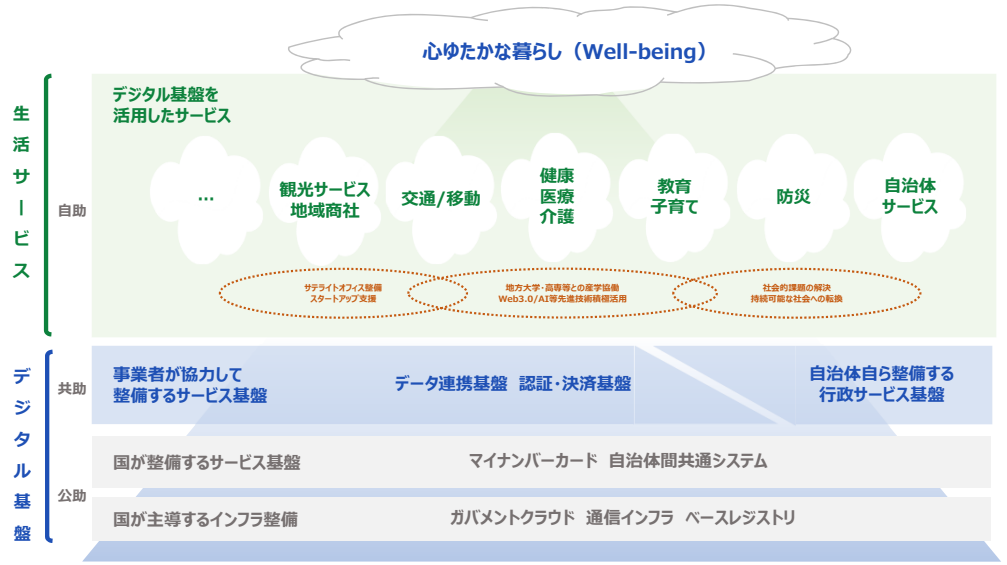


デジタル基盤整備（デジタル実装の基礎条件整備①）

デジタル基盤の整備と生活サービスの全国的な横展開

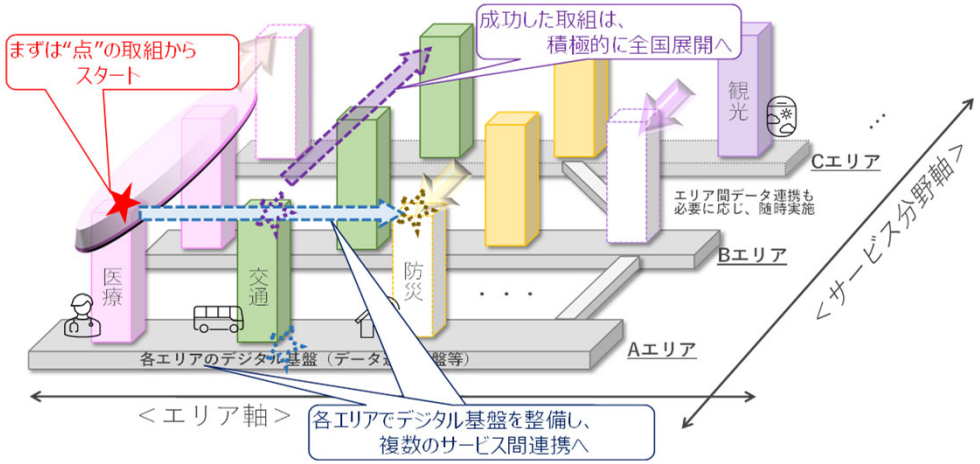
➢ デジタル基盤の整備とデジタル田園都市国家構想の実現戦略。

・国は、**全体ビジョンを示し**、マイナンバーカード等**国民共通のデジタル基盤を責任をもって整備**
・自治体は、**行政サービスのデジタル基盤を整備**し、自らのサービスのデジタル化を実現。同時に、民間事業者間の協力による、**生活サービスに必要なデジタル基盤**（データ連携、認証・決済など）**の整備を積極的に支援**
・自治体は、自らが目指すビジョンを描いた上で、**最初に手掛ける鍵となる取組を戦略的に特定**。これを起点に**デジタル基盤を活用したサービスを徐々に拡充**。最終的には**生活経済全般のデジタル化**と、それによる**心ゆたかな暮らしの実現を目指す**



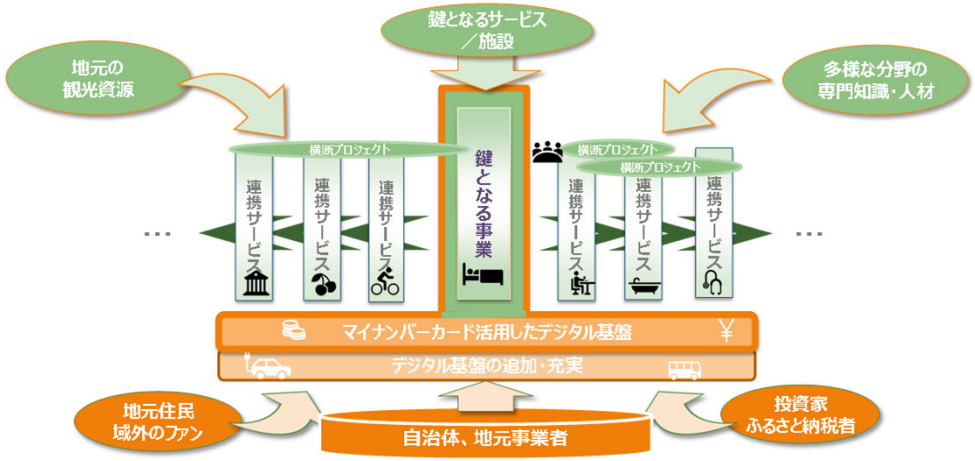
➢ デジタル基盤を活用した生活サービスの全国的な横展開。

・まずは、いずれかの分野でサービスのデジタル化に取り組むところからスタートし、徐々にメニューを充実。あわせて、**各エリアのデジタル基盤を整備**し、**複数のサービス間のデータ連携を実現**。**成功した取組は、積極的に全国展開**
・エリア・サービス両軸での展開を通じて、**我が国全体のフルメッシュでのデジタル・サービス実装を目指す**



➢ それぞれの**地域の実状に即したデジタル基盤の整備**。

・**鍵となる事業**（波及効果を得やすく、その他サービスを巻き込んでいく求心力のある事業）と、**整備すべきデジタル基盤を選定**し、デジタル基盤の助けを得て確実な自立化を目指す
・デジタル基盤を効果的に活用し、**他のサービスへとデジタル実装の取組を拡大**



デジタル基盤整備（デジタル実装の基礎条件整備①）

＜主要KPI＞

- **5Gの人口カバー率**：**2030年度までに99%達成**（2020年度末で30%）
- **光ファイバの世帯カバー率**：**2027年度までに99.9%達成**（2020年度末で99.3%）
- **日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）**：**2025年度末までに完成**　　等

＜主要な施策＞

デジタルインフラの整備

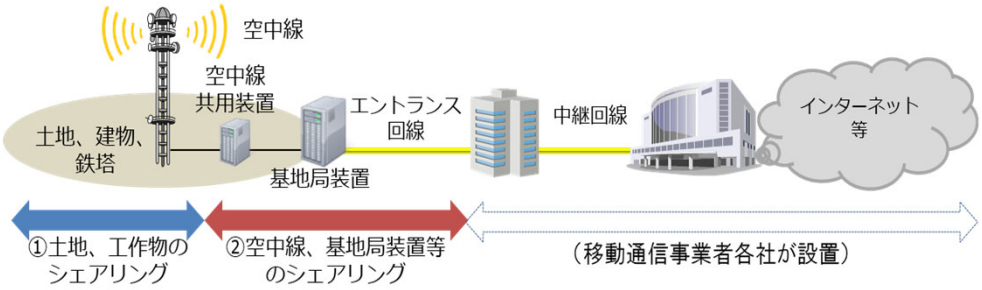
➢ 光ファイバの整備推進。

・離島・過疎地域等の条件不利地域における**光ファイバ整備を補助金により支援**
・電気通信事業法の改正（本年６月成立）により**新たなユニバーサルサービス交付金制度を創設**し、不採算地域の維持管理を支援等

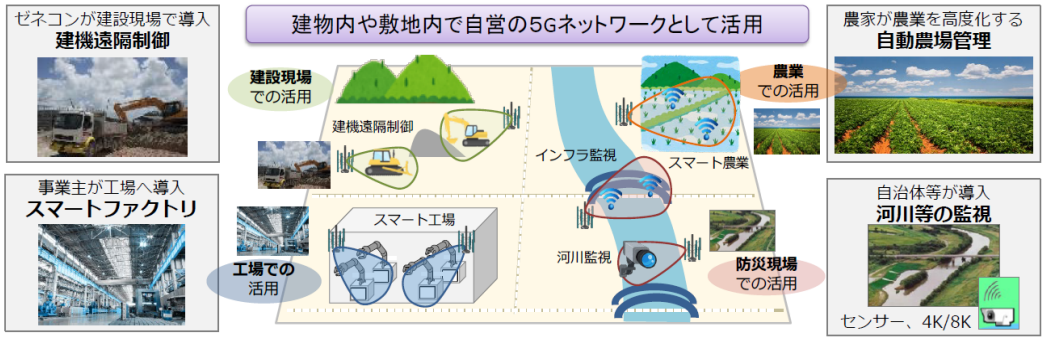
➢ 5Gの整備推進。

・条件不利地域における**5G整備に対する補助金による支援**や安全性・信頼性等が確保された**5G導入を促進する税制を措置**
・**インフラシェアリングの推進**等

【インフラシェアリングの範囲（イメージ図）】

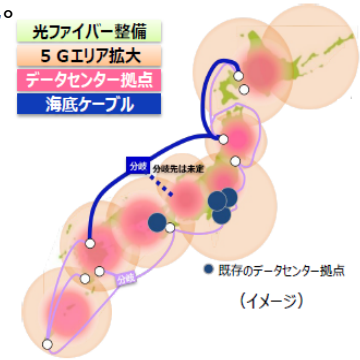


・**ローカル5G**等の新たな技術を活用した地域課題解決モデルの創出等



➢ データセンター/海底ケーブルの整備推進。

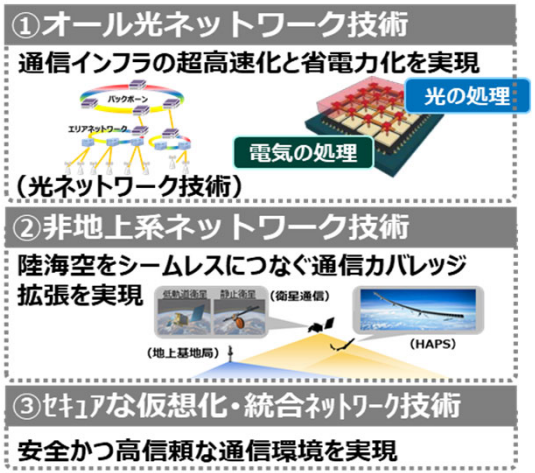
・基金補助金（令和３年度補正予算）等を通じて、**データセンター/海底ケーブル等の地域における整備を支援**
・データセンター/海底ケーブルと一体的に地方分散を図るべき**インターネット接続点（IX）**についても、**地方における整備を促進**等



➢ Beyond5G（6G）の開発・実装。

・**Beyond5G（6G）**に向けた新たな技術戦略を踏まえ、**研究開発を強力に加速**
・**通信インフラの超高速化と省電力化**、通信カバレッジの拡張等を実現する**開発成果の社会実装と国際標準化を強力に推進**

＜Beyond 5G（6G）重点技術分野＞



デジタル基盤整備（デジタル実装の基礎条件整備①）

マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行う等、政府目標を踏まえ、**マイナンバーカードの普及を強力に促進**するとともに、「デジタル社会のパスポート」である**マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進**する。

<マイナンバーカードの普及促進>

➢ **健康保険証との一体化**に向けた取組。

・マイナンバーカードの取得の徹底、取得が困難な方等へのカードの手続・様式の見直しの検討等を進めた上で、**2024年秋に、現在の健康保険証の廃止を目指す**



➢ **運転免許証との一体化**に向けた取組。

・**現在、2024年度末としている一体化**について、システム障害が起こらないようにするための品質の確保やデータ移行期間を勘案しつつ、**時期を更に少し前倒しできないか検討を進める**



<マイナンバーカードの利活用拡大>

➢ **「オンライン市役所サービス」の充実**。

・2022年度には、**オンラインによる転出届・転入予約を開始**するとともに、子育て・介護等の**31手続におけるオンライン手続を、原則全ての地方公共団体で行えることを目指す**
・行政機関から各市民への**様々なお知らせを的確にお届けできる仕組みの構築**を進める
・コンビニや郵便局等における**証明書自動交付サービスについて対応市区町村を順次拡大**し、全国でできるようにすることを目指す

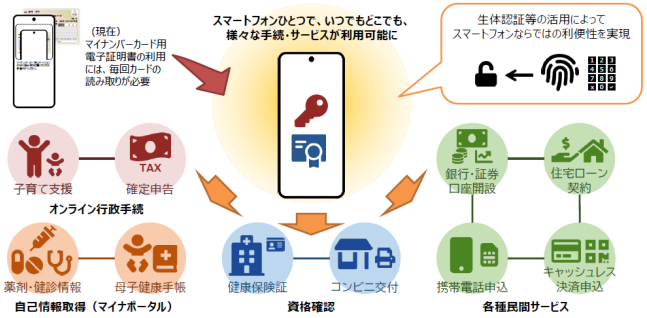
➢ **市民カード化の推進**。

・地方公共団体における**市民カード化の動きを各種支援制度も用いて後押し**

➢ マイナンバーカードの民間ビジネスにおける様々な局面での利用を進めるため、**電子証明書手数料を当面無料化**。

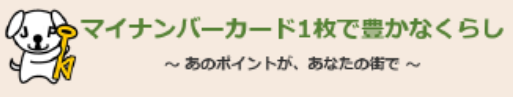


➢ **マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォン搭載の推進**。



➢ **自治体マイナポイントの全国展開**。

・マイナンバーカードを活用し、地域独自のポイント給付を行う**自治体マイナポイント事業を全国展開**



➢ **キャッシュレス基盤の構築による地域活性化**。

・一般社団法人キャッシュレス推進協議会と協力して統一コード（JPQR）の普及に向けた取組を実施し、**自治体マイナポイントの活用場面の拡大等、地域のキャッシュレス化を促進**

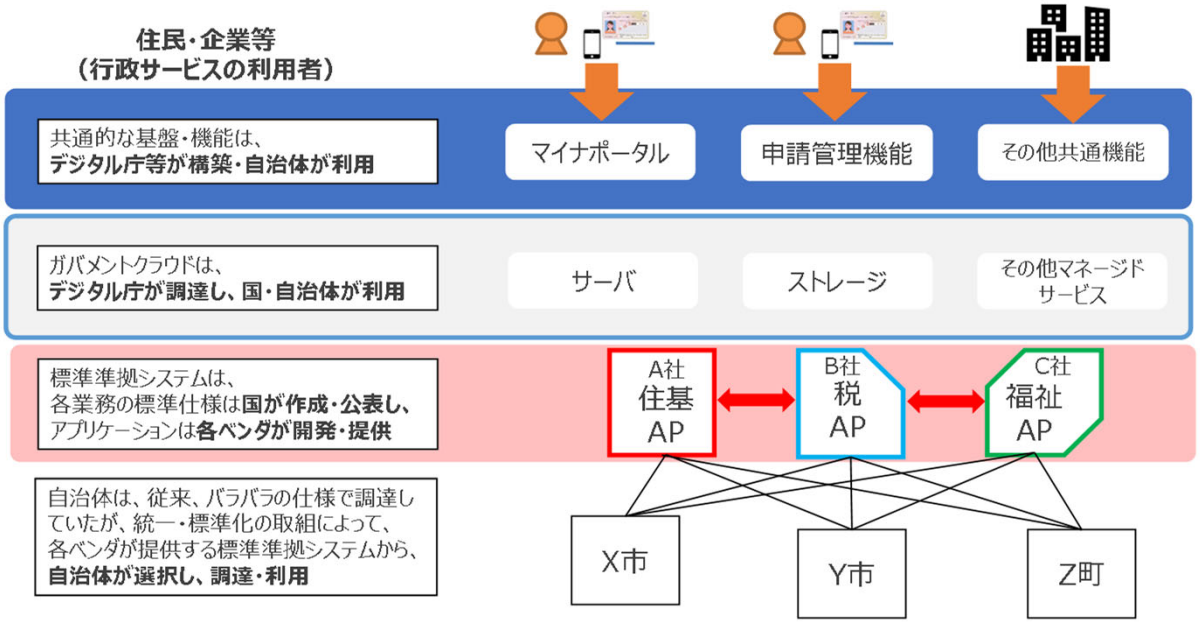
デジタル基盤整備（デジタル実装の基礎条件整備①）

データ連携基盤の構築（公共・準公共領域）
～国による地方公共団体のデジタル基盤・機能の提供～

人口減少等の下で、**個人のニーズにあったサービスを効率的に提供できる構造への変化が不可欠**。そのためには、**複数分野で効果的にデータを共有・活用できるためのデータ連携基盤の構築が重要**。

➢ **国による地方公共団体のデジタル基盤・機能の提供。**

・地方公共団体の基幹業務システムについて、**共通的な基盤やデジタルサービスの機能**については、**デジタル庁が調達・構築**し、**地方自治体が必要に応じ利用**
・地方自治体は、ガバメントクラウド上に各ベンダが構築した複数の標準準拠アプリケーションの中から、**各業務で１つの最適なアプリケーションを選択し、調達・利用**



➢ 地方公共団体の基幹業務システムに係る**ガバメントクラウドの活用。**

・2021年度及び2022年度に実施するガバメントクラウド先行事業の結果を踏まえ、**利用マニュアルや移行ガイド等のドキュメントの整備**を進め、**2025年度までのガバメントクラウドシステム移行を支援**

＜地方自治体がガバメントクラウドを活用するメリット＞

ガバメントクラウドを活用して、サーバー、ＯＳ、アプリを共同で利用することにより、コスト削減につながります。
民間事業者がガバメントクラウド上で開発したアプリを自治体が選べるようにすることで、競争によるコスト削減や使い勝手の向上も図ります。

ガバメントクラウドが提供する機能を活用して、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能となります。
住民の皆さんに、新しいサービスを早くお届けすることが可能になり、自治体職員の負担も軽減されます。

ガバメントクラウドを活用することで、アプリ移行の際のデータ移行が容易になり、庁内外のデータ連携が容易となります。
住民の皆さんに、入力の手間を省いたワンスオンリーのサービスを提供しやすくなります。

ガバメントクラウドがまとめて行うことで、各団体が個別にセキュリティー対策や運用監視を行う必要がなくなります。
個別の団体では講じられないような、最新のセキュリティー対策も導入可能になります。

➢ **地方公共団体情報システムの統一・標準化。**

・必要経費の補助や、PMOツールを通じた進捗管理の実施、地方公共団体が適正な費用で安全に移行するための計画を作成するなど、**必要な支援**を講じ、**2025年度までに全ての自治体が、標準仕様に適合したシス テムへの円滑な移行を目指す**

デジタル基盤整備（デジタル実装の基礎条件整備①）

データ連携基盤の構築（産業分野）
～地域横断的対応を要するデジタルサービス本格展開に向けた「社会システムの見取り図」に基づくハード・ソフト・ルールの計画的社会実装～

地域の生活基盤やコミュニティを支え、維持するために、**デジタルを活用したサービス提供に必要な基盤を整備**する。とりわけ**空間移動を伴うデジタルサービスの基盤は、本来的に地域横断的にしか整備できず**、また、**道路などの物理インフラと制御システムを並行して整備していくことが必要**。

➢ デジタル社会実装基盤の必要性

・地方の特に人口減少・高齢化が進行する地域において、**地域住民の生活基盤を支えるサービス**（例：ドローンを使った生活必需品の配送）**を提供**し、ひいてはコミュニティを維持することを可能とする鍵がデジタル技術の活用
・特定の地域で完結するのではなく、地域を越えたサービス提供が求められる人流・物流・商流・金流といった分野においては、**国が地域横断的課題に対して最適なデジタル社会実装基盤の在り方を検討する必要**

➢ デジタル社会実装基盤全国総合整備計画（仮称）

・社会システム全体の見取り図に沿って**官民が効率的、効果的な投資**を行うことで、全国津々浦々にデジタル化の恩恵を享受できるよう、**デジタル社会実装基盤を全国に整備するための長期計画を策定**する
・「デジタル社会実装基盤全国総合整備計画（仮称）」におけるデジタル社会実装基盤は、地域におけるビジョン、ユースケースからバックキャストし、どれだけのスペックのものが必要とされているかを特定した上で、地域毎にレジリエンスの観点や再生可能エネルギーの拡張性のある環境なども踏まえつつ**全国での最適整備を進めていくことが必要**

※計画の策定にあたっては、既存計画や施策との整合性についても留意する

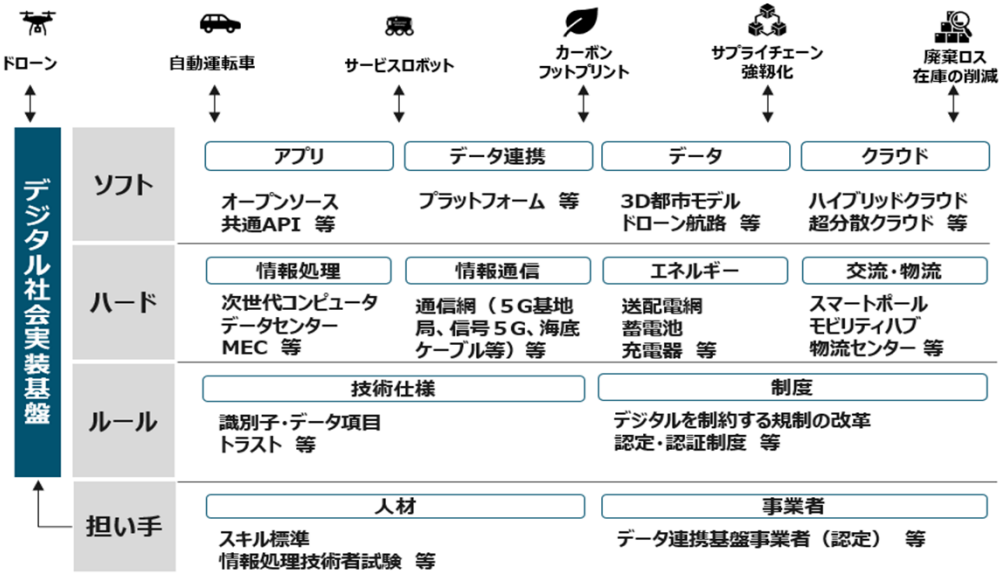
➢ アーキテクチャの検討

・デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)は、産学官の叡智を結集し、デジタル社会に必要な**ハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図（アーキテクチャ）を作成**し、事業者や関係機関とシステム間連携等に係る実証を進めている

➢ デジタル社会実装基盤整備のフォローアップ

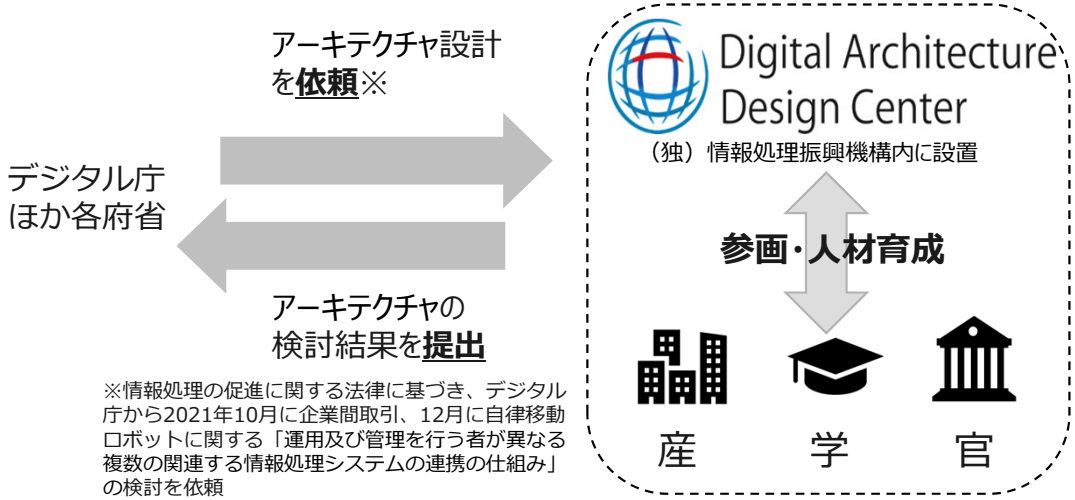
・デジタル社会実装基盤の整備に向けては、**整備方針や進捗状況のフォローアップを行う会議体を設置**し、計画の実効性を高める

＜デジタル社会実装基盤の構成要素＞



※上記の表における具体例については、データセンター等、複数の項目にまたがるものがあるものの、便宜的に一つの項目に記載している

＜アーキテクチャの検討体制＞



※情報処理の促進に関する法律に基づき、デジタル庁から2021年10月に企業間取引、12月に自律移動ロボットに関する「運用及び管理を行う者が異なる複数の関連する情報処理システムの連携の仕組み」の検討を依頼

デジタル人材の育成・確保（デジタル実装の基礎条件整備②）

＜主要KPI＞

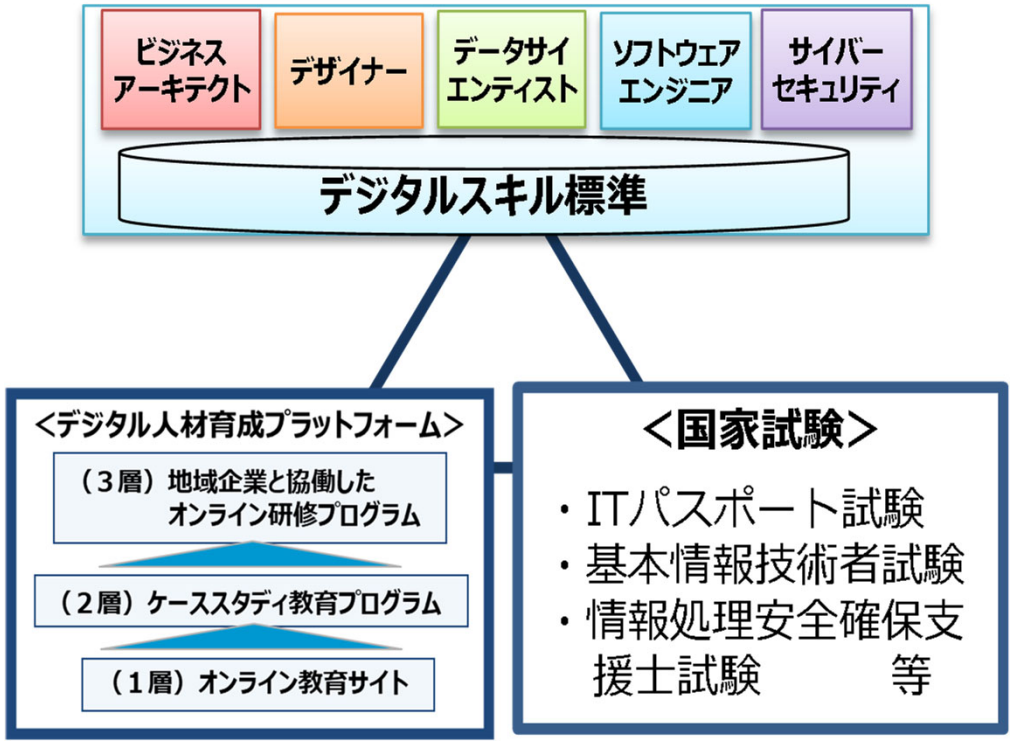
■ **デジタル推進人材**：**2022～2026年度累計で230万人育成**

＜主要な施策＞

デジタル人材プラットフォームの構築

➢ 産業界で求められる**デジタルスキル標準を提示**するとともに、「デジタル人材育成プラットフォーム」において、**デジタルスキル標準に紐付く教育コンテンツの掲載**等を行い、全国で人材育成を推進。

・2022年12月に**DX推進人材向けのデジタルスキル標準（DX推進スキル標準）を整備**
・デジタルスキル標準に紐付ける形で様々な教育コンテンツを提示する**オンライン教育環境を整備**するとともに、デジタル技術を活用した**実践的なケーススタディ教育プログラムやオンラインでの現場研修を実施**
・**国家試験（情報処理技術者試験）**による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の**客観的な評価の実施**

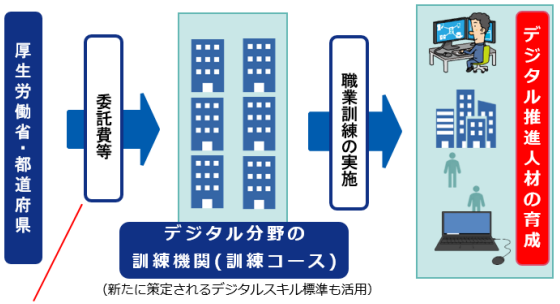


職業訓練のデジタル分野の重点化

➢ 労働市場における人材の育成・確保を進めるために、**職業訓練におけるデジタル分野の重点化**を推進。

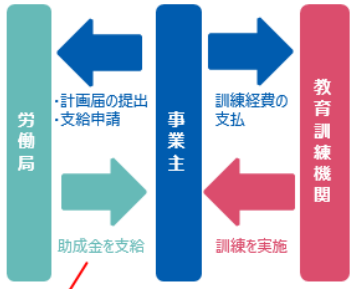
・公的職業訓練や教育訓練給付について、**IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せの継続・拡充**などデジタル分野の重点化
・企業を対象とした人材開発支援助成金における、**デジタル人材の育成のための訓練の高率助成**等
・都道府県単位の協議会を通じた、**デジタル分野を含めた各地域のニーズに適した職業訓練コースの設定促進や効果検証、受講勧奨**

【民間委託による公的職業訓練の実施】



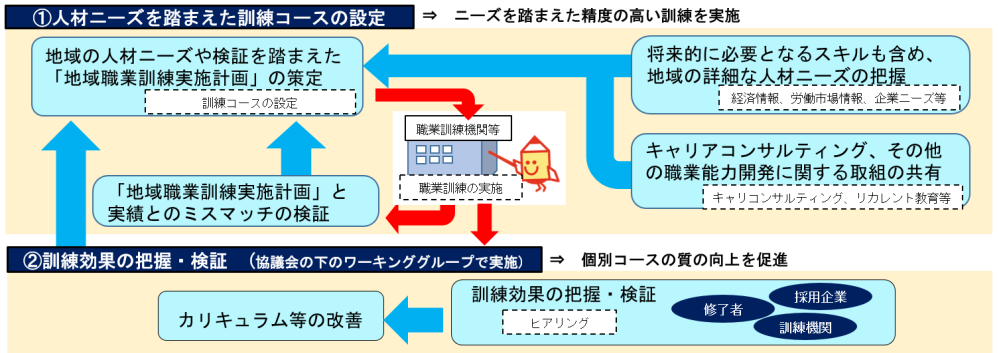
・ＩＴ分野、ＷＥＢデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ
・企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ
・オンライン訓練におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象に追加

【人材開発支援助成金】



・デジタル分野の知識・技能を習得させる訓練に対する高率助成
・デジタル分野を含む研修をeラーニングで効率的に受講できるサブスクリプション型のサービス等企業のニーズが見込まれる訓練の助成率引上げ

【地域職業能力開発促進協議会における職業訓練コースの設定促進、効果検証】



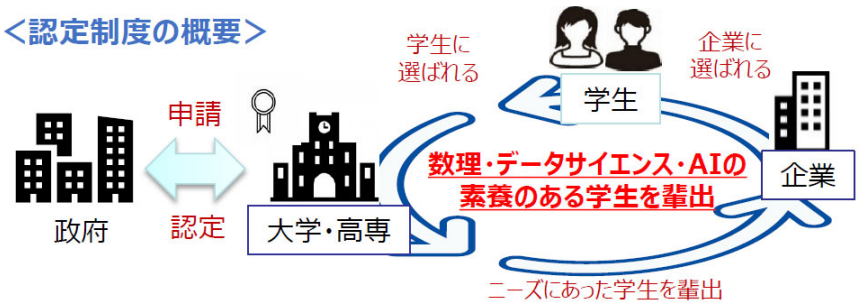
デジタル人材の育成・確保（デジタル実装の基礎条件整備②）

高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

➢ 高等教育機関等における**デジタル知識・能力の習得やリカレント教育の推進**。

・大学等における数理・データサイエンス・AI教育のうち、**優れた教育プログラムを国が認定する制度**を通じ、大学等の取組を促進
・全国の大学等による**「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」を形成**し、地方DX拠点とも連携しながら、各地域における数理・データサイエンス・AI教育を推進
・意欲ある大学・高専がデジタルを始めとした成長分野への学部転換等の改革に踏み切れるよう、**新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援**を実施
・「デジタル人材育成推進協議会」で産学官連携による**大学・高専のデジタル人材育成機能の強化**や、地域ごとの**人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進**
・大学・専門学校等が地方公共団体、企業等産業界と**連携する体制を構築**し、就業者・失業者・非正規雇用労働者に対するデジタル分野等成長分野を中心とした**リカレント教育プログラムを提供**

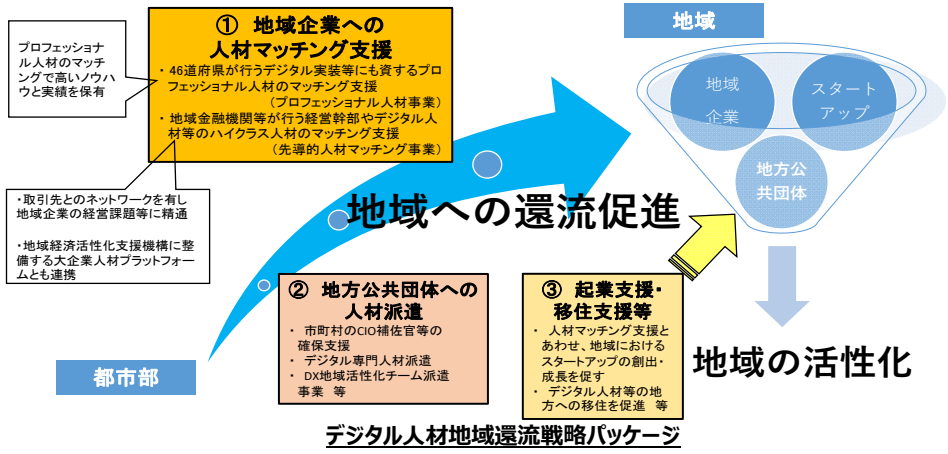
【数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度】



デジタル人材の地域への還流促進

➢ 希少なデジタル人材を地域の課題解決に参画させるため、**地方へのデジタル人材の還流を促進**。

・**「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」**として以下の取組を期限を区切って**集中的に実施**
－プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、大企業の人材プラットフォームを整備するREVICが**緊密に連携して行う取組を強化**
－ベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携して**人材マッチングを支援**
－地方公共団体に対して、高いスキルを有する外部人材の派遣が促進されるよう、**民間事業者等とも連携しながら取組を推進**
－地方創生移住支援事業により、**デジタル人材等の地方移住を支援**するとともに、地方創生起業支援事業により、デジタル等を活用した地域の社会課題の解決を目指す**起業等を支援**

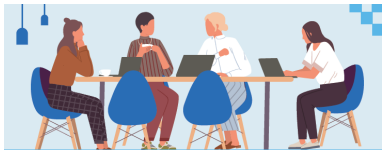


デジタル人材地域還流戦略パッケージ

女性デジタル人材の育成・確保

➢ 女性の就労支援や経済的自立、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消のため、**女性デジタル人材の育成・確保の推進**。

・**「女性デジタル人材育成プラン」**に基づき、デジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を2022年度から**３年間集中的に推進**
・公的職業訓練において、**IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ**や、育児等で時間的制約のある女性も受けやすいよう、**eラーニングコースの拡充や託児サービス付きの訓練コース等の実施**
・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成やデジタル分野への就労支援等の支援**
・優良事例をまとめた事例集を通じた**全国各地域への取組の横展開**等





デジタル人材の育成・確保（デジタル実装の基礎条件整備②）

産業分布の違い等により地域によって社会課題の解決に必要なデジタル人材の性質・ニーズが大きく異なっていることを踏まえ、**地域のニーズに根差した効果的な人材育成・確保を行っていくために**、**人材育成が行われる「地域」を中心に据えて主体間の積極的な連携体制を構築することが肝要**。

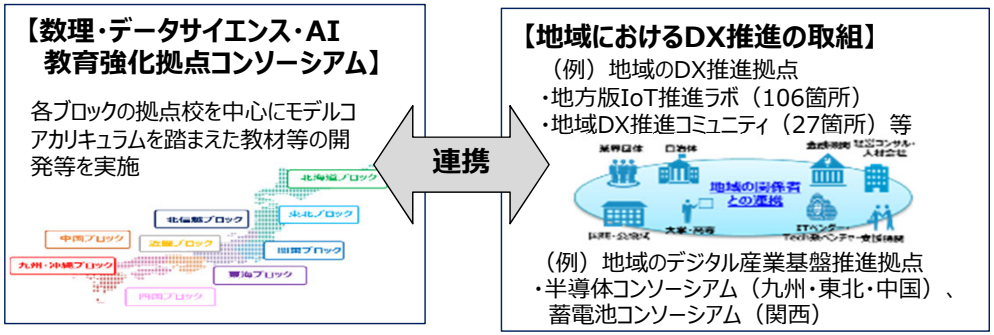
地方のDXを推進する「拠点・コンソーシアム」を軸とした連携

➢ 地域の実情を踏まえた企業・産業のDXに向けて、**産学官の拠点やコンソーシアムの協働による取組を推進**。

・地域の企業・産業のDXに必要な人材の育成・確保を行う**「地方DX拠点」と、「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」**が情報共有を図ること等を通じて**連携**

－コンソーシアムの地域ブロック代表校から地方DX拠点へのモデルカリキュラムや研修の場の提供
－地方DX拠点を通じた実践的学習やOJTプログラムへの学生の受入れ

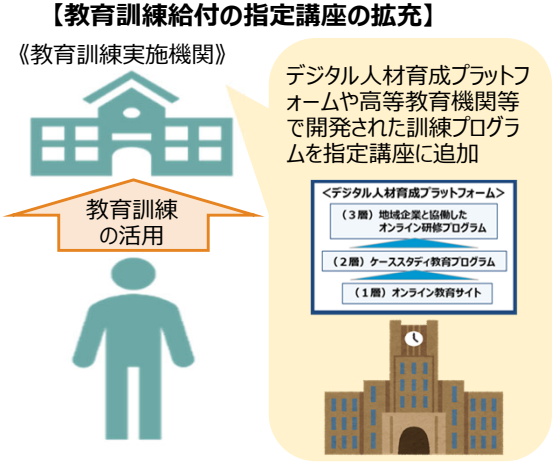
・地域の産業構造やニーズに応じて特定分野に専門的な知識を持った人材を育成・確保するため、**産学官連携によるコンソーシアムの形成、大学等における教育や社会人へのリカレント教育、離職者等に向けた職業訓練等の地域における人材育成の取組**を**総合的に推進**



教育訓練等を活用する「人材」を軸とした連携

➢ **デジタル人材育成プラットフォームや教育訓練制度の活用を促進**するため、各種制度間の連携を推進。

・教育訓練給付の指定講座として、**デジタル人材育成プラットフォームや高等教育機関等で開発された訓練プログラムを追加**
・人材開発支援助成金における**外部訓練の対象の拡大**
・地域職業能力開発促進協議会において、デジタル人材育成プラットフォームや地方DX拠点、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム等の運営で得られた情報の共有等により、**施策の周知を促進**



人材を確保・活用する「地域の企業」に関する連携

➢ 各種育成制度等を通じて養成されたデジタル人材について、**兼業・副業を含めた地域企業での確保・活用を促進**。

・プロフェッショナル人材事業や先導的人材マッチング事業の関係機関において、**各種育成制度等を通じて養成されたデジタル人材の確保・活用を促進**

－地方DX拠点や地域職業能力開発促進協議会等の運営過程で得られた各地域の人材ニーズや、各種育成制度等を通じて供給された人材の就労状況等に関する共有可能な情報を人材マッチングに活用

デジタル人材の育成・確保を担う「地域間」の広域的な連携

➢ 地域間の情報共有の促進や地方公共団体間で連携したデジタル人材の確保の推進等により、**地域間の連携を推進**。

・各地域において様々な実施主体が取り組んだ**課題や事例等の情報を集約し、域外の様々な地域に向けて共有**
・**地方公共団体間で連携したデジタル人材の確保**や、地方公共団体で活躍する**デジタル人材のネットワークの構築・好事例等の横展開を推進**
・**地域女性活躍推進交付金**において、**市町村が行う取組は原則として他の地方公共団体と連携して実施**することとし、地域間の連携の取組を支援

誰一人取り残されないための取組（デジタル実装の基礎条件整備③）

＜主要KPI＞

■ **デジタル推進委員**：**2027年度までに５万人**（2022年度に２万人強でスタート）

＜主要な施策＞

デジタル推進委員の展開

デジタル機器やサービスに不慣れな方にきめ細やかなサポート等を行う方々を
デジタル推進委員として任命（現在、21,000人を突破）



＜関係施策＞



- デジタル活用支援推進事業【総】
- テレワーク普及展開推進事業【総】
- 地域情報化アドバイザー派遣事業【総】
- 障害者ICTサポート総合推進事業【厚】
- 視聴覚障害者情報提供施設の運営事業【厚】
- GIGAスクール構想関連事業【文】
- サイバー防犯ボランティア活動の推進【警】
- 農山漁村発イノベーションサポート事業【農】
- スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト【農】
- 木材生産高度技術者育成対策【農】
- 経営体育成総合支援事業【農】

➢ **高齢者や障害者などのデジタル活用の不安解消**に向けた取組の推進。



- これまでの講習会等の実施の成果を踏まえた、**デジタル推進委員の更なる質・量の向上**
- 地域における**よろず相談体制の構築**等
- **障害者に対するデジタル機器の紹介・貸出・利用に係る相談を行うサービス拠点の設置**の取組の支援等



北海道 更別村

コミュニティナース

※医療行為は行わないため、
看護師資格は必須ではない。



地域で繋がりを育み、住民のみなさんと元気をつくる活動の中で、デジタルサービスの利用サポートも担う。

富山県 朝日町

デジタルコーディネーター



HUNT

ノッカル

地域の新たなデジタルサービス（マイカー地域交通・まちおこしPF等）の運営をサポート。今後、マイナンバーカード普及・利用のための活動を行う予定。

石川県 加賀市

シニアスマホアンバサダー



シニアにデジタル機器の使い方を指導するボランティアの方が、スマホ教室やスマホよろず相談のサポートを行っている。

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

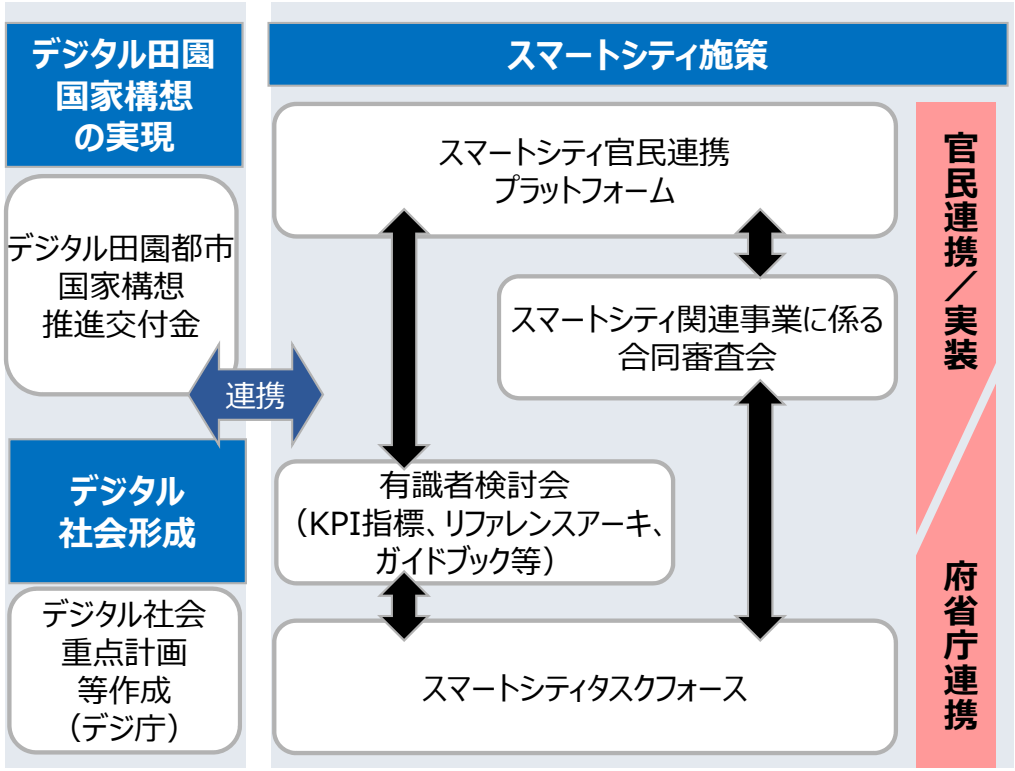
モデル地域ビジョン

スマートシティ

- スマートシティ関連事業の**施策間連携・地域間連携を一層推進**し、**2025年までに100地域**の先導的なスマートシティの創出を目指す。
- スマートシティTFにおいて、政府一体、**官民連携での共通方針を策定**し、それぞれのスマートシティ施策に反映させ、それらを連携させて取り組む。

・スマートシティ官民連携PFやスマートシティTFの仕組みを活用し、**スマートシティが基盤的施策として自律的に活用されるようにするための具体策とロードマップを検討し、2023年度末をめどに策定**

・**施策間連携、地域間連携等の観点から行う評価を踏まえ、各事業の採択を決定**するなど、合同審査会の運用を深化
※2022年度は51地域（54事業）を選定（うち事業間連携は33地域、地域間連携は7事業）



項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道江差町	○	
2	北海道芽室町	●	●
3	岩手県盛岡市	☆	
4	福島県会津若松市	■	□○■
5	福島県浪江町	○	○
6	茨城県常陸太田市	☆	
7	茨城県つくば市	□■	☆●■
8	栃木県佐野市	□	□
9	群馬県前橋市	●	☆○●■
10	群馬県嬬恋村	□	□
11	埼玉県さいたま市	■	☆□○■
12	埼玉県入間市	○	○
13	東京都千代田区（大手町・丸の内・有楽町地区）	■	●■
14	東京都港区（竹芝地区）	■	■
15	東京都大田区（羽田空港跡地第1ゾーン）	■	□■
16	神奈川県横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市	●	●
17	神奈川県横須賀市、北海道札幌市、愛媛県松山市	●	●
18	神奈川県横須賀市	□	
19	神奈川県鎌倉市	□	
20	神奈川県小田原市	□	
21	長野県	□	
22	長野県塩尻市	☆○	○
23	岐阜県岐阜市	■	☆■
24	愛知県名古屋市	○	
25	愛知県岡崎市	■	■
26	愛知県春日井市	■	☆○●■

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
27	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町	○	○■
28	三重県いなべ市	☆	
29	三重県菰野町	●	●
30	京都府精華町、木津川市（けいはんな学研都市（精華地区・西木津地区））	■	□■
31	大阪府	□	
32	大阪府大阪市	■	■
33	大阪府河内長野市	☆	☆■
34	大阪府豊能町	☆□	□■
35	兵庫県高砂市	☆	
36	奈良県宇陀市	☆	
37	奈良県川西町	○	○
38	和歌山県かつらぎ町	☆	
39	和歌山県すさみ町	■	■
40	鳥取県大山町、伯耆町、米子市（一部）	○	○●
41	広島県三次市	□	■
42	山口県山口市	□	
43	愛媛県松山市、東温市、今治市	□	
44	愛媛県松山市	■	■
45	愛媛県伊予市	○	○
46	九州全県	●	●
47	福岡県福岡市	□	
48	熊本県荒尾市	■	■
49	鹿児島県伊仙町	☆	
50	沖縄県恩納村	○	
51	沖縄県北谷町	○	○

内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3	■

※1令和２年度までの施策名は「データ利活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度は「データ連携促進型スマートシティ推進事業」
※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」
※3令和3年度までの施策名は「スマートシティモデルプロジェクト」

ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」（福島県会津若松市）





モデル地域ビジョン

スーパーシティ・デジタル田園健康特区

➢ デジタル田園都市国家構想の先導役として、**各地域の相互連携**の下、**大胆な規制改革**を伴った**複数分野にわたる先端的サービスやデータ連携を実現。**

・大胆な規制改革を伴った**先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携に関する調査・検討を強力に推進**し、**他のスマートシティへの横展開**を目指す
・スーパーシティの実現に向けた**先端的サービスの開発・構築、施設・インフラの整備**等については、国家戦略特別区域基本方針に基づき、**関係府省庁の事業を集中投資**

幅広い分野のＤＸ（「未来社会」志向）⇔人口減少、少子高齢化への対応（「地域の課題解決」志向）

規制改革（↑）／現行制度（↓）

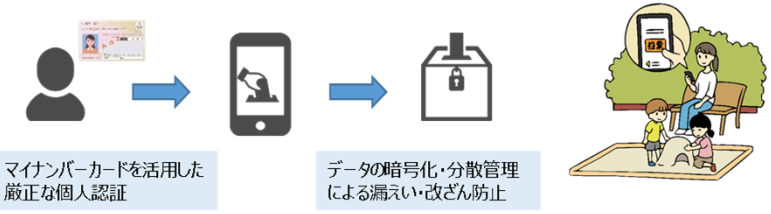
国家戦略特区
- スーパーシティ型国家戦略特区
- デジタル田園健康特区（革新的事業連携型国家戦略特区）

・デジタル基盤の整備
・デジタル人材の育成・確保
・地方の課題を解決するためのデジタル実装
・誰一人取り残されないための取組
…

デジタル田園都市国家構想

	スーパーシティ型国家戦略特区		デジタル田園健康特区（加賀市、茅野市、吉備中央町）
	つくば市	大阪（府・市）	
概要	・つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装 ・住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す ・対象エリアは、つくば市全域 ・国の研究機関、筑波大等と連携し推進	・2025年の大阪万博開催を見据えた取組 ・「データで拡げる健康といのち」がテーマ ・対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅北の「うめきた２期」の二つの新規開発エリア ・住民QoL向上、都市競争力強化を目指す ・関経連、大商、万博協会等と連携し推進	・３自治体が連携し、デジタル技術を活用し健康、医療の課題解決に重点的に取り組む ・人口減少、少子高齢化、コロナ禍など地方の課題解決のモデル化を目指す ・医療やデジタルの専門家、地域の医療機関等の強いコミットメントのもと推進
事業構想	**移動・物流分野** ・新型モビリティやロボットの本格導入 ・ロボットやドローンによる荷物の配送 **行政分野** ・インターネット投票 ・外国人向け多言語での情報発信 **医療分野** ・マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供 **防災・インフラ・防犯** ・効率的な避難誘導と避難所での医療連携 ・インフラ長寿命化 **デジタルツイン・まちづくり** ・3Dマップの作成によるデジタルツインの実現 ・ロボットと共生する都市空間の創出 **オープンハブ** ・外国人創業活動支援 ・大学の土地や施設等の貸付　等	**最適移動社会の実現** ・日本初の空飛ぶクルマの社会実装 ・自動運転バス（レベル４）による万博来場者の輸送 ・夢洲建設工事での貨客混載輸送、ドローンの積極活用 **健康長寿社会の実現** ・国籍や場所にとらわれない先端的な国際医療サービス（外国人医師による診察、外国の医師による遠隔診療等） ・ヒューマンデータ、AIの活用による健康増進プログラムの提供 **データ駆動型社会の実現** ・AIによる気象予報 ・夢洲建設工事でのBIMデータ等の活用 ・VR・MR技術の活用等による「未来の公園」	**健康医療分野のタスクシフト** ・在宅医療における看護師の役割拡大 ・救急医療における救急救命士の役割拡大 **健康医療情報の連携** ・健康医療情報の自治体を超えたデータ連携 ・健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理（医療版「情報銀行」制度構築） **予防医療やＡＩ活用** ・AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等 **移動・物流サービス** ・ボランティアドライバーによる通院送迎 ・タクシー等を使った医薬品等の配送

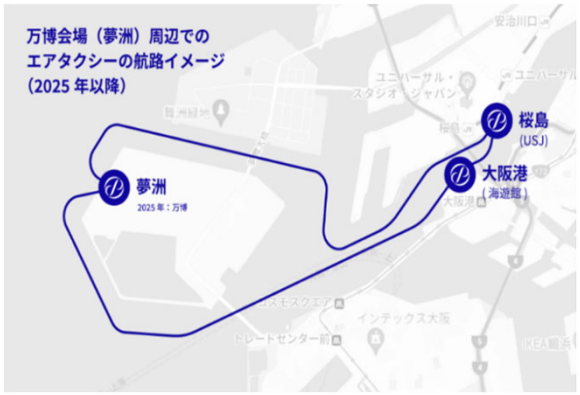
公職選挙におけるインターネット投票の実施（茨城県つくば市）



1. 投票を希望する人にユニークなコードを発行（≒投票所入場券送付）
2. コードを利用して投票画面へログイン（≒投票所入場受付）
3. マイナンバーカードで厳正な個人認証（≒投票用紙発行）
4. 候補者を選択し、投票する（≒記入・投函）
5. 投票結果は暗号化し、投票者情報と切り離して分散管理する（≒施錠管理）
6. 投票の秘密を保持したまま正確に集計（≒開票・集計）

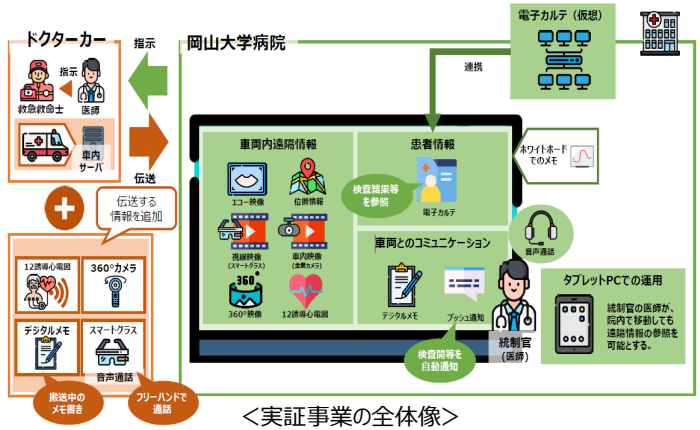
<インターネット投票の実施手順>

「空飛ぶクルマ」の社会実装（大阪府・大阪市）



<万博会場周辺航路のイメージ>

救急救命処置の先行的な実証（岡山県吉備中央町など）



<実証事業の全体像>

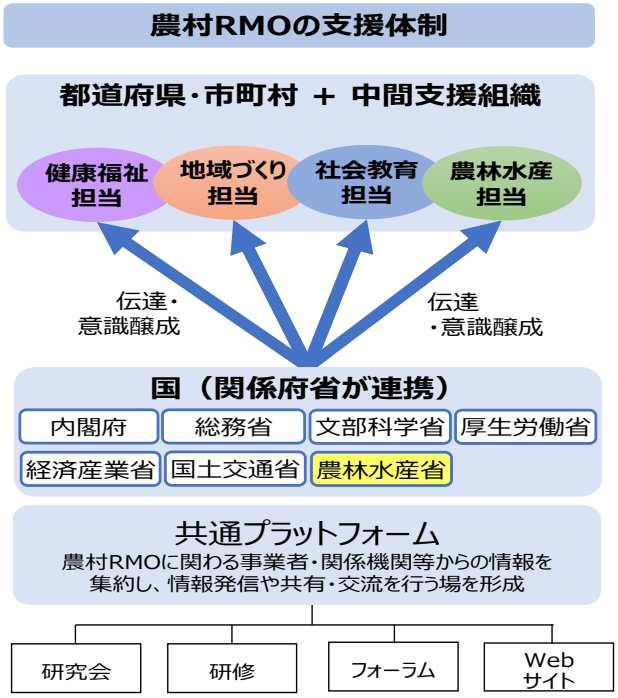
モデル地域ビジョン

「デジ活」中山間地域

➢ 中山間地域等において、農林水産業の「仕事づくり」を軸として、教育、医療・福祉、物流等、様々な産業分野と連携しながら、地域資源やデジタル技術等を活用しつつ、社会課題解決・地域活性化に取り組む地域を**「デジ活」中山間地域として登録し、2027年度までに150地域以上を目指す**。



地域資源を活かした個性あふれる地域づくり



・関係府省の関連事業から**「デジ活」中山間地域を登録**
（小さな拠点や農村ＲＭＯ等を対象とする事業）

内閣府
● デジタル田園都市国家構想交付金
（地方創生推進タイプ：小さな拠点）

総務省
● 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

農林水産省
● 農村型地域運営組織モデル形成支援
● 元気な地域創出モデル支援等

「デジ活」中山間地域の登録

・関係府省の連携による**「デジ活」中山間地域への支援**

内閣府
● デジタル田園都市国家構想交付金
● 地域活性化伝道師

総務省
● 地域情報化アドバイザー派遣制度
● ローカル10,000プロジェクト

文部科学省
● 社会教育施策（公民館活動、社会教育士等）
● 国宝重要文化財等保存・活用

厚生労働省
● 重層的支援体制整備事業
● 生活支援コーディネーター
● 遠隔医療関連施策

農林水産省
● 農山漁村発イノベーション対策
● 情報通信環境整備対策
● 中山間地域等直接支払交付金

経済産業省
● 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
● 地域新MaaS創出推進事業

国土交通省
● 日本版MaaS推進・支援事業
● 空き家対策モデル事業
● ドローンを活用した荷物等配送

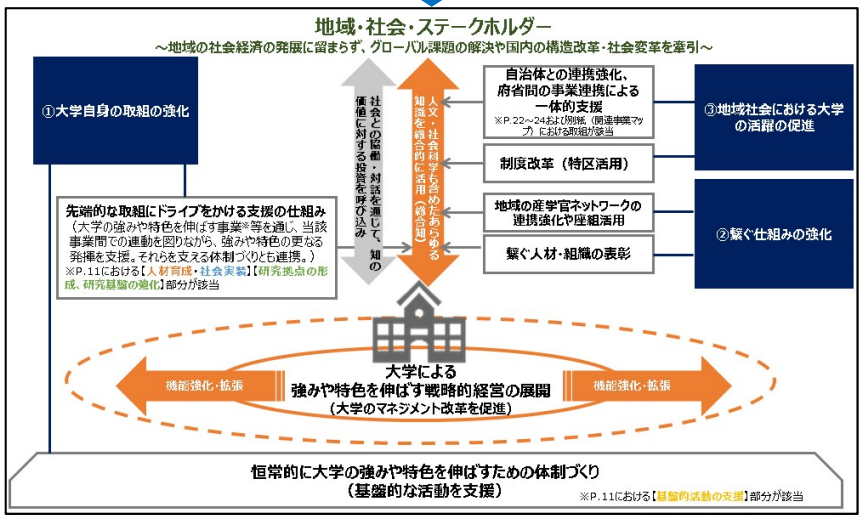
環境省
● 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金

モデル地域ビジョン

大学を核とした産学官協創都市

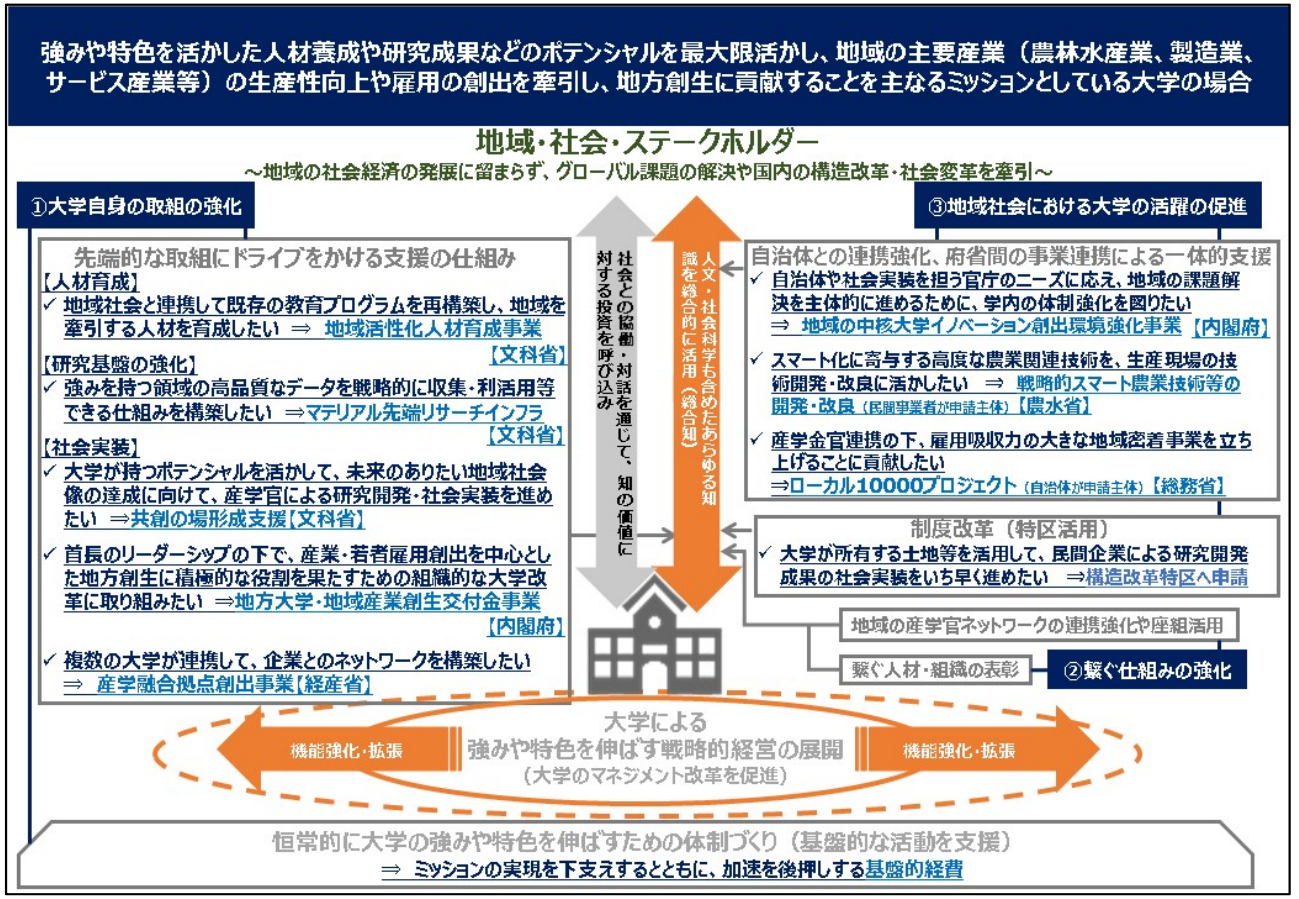
- **地方大学を拠点とした産学官連携**を進め、大学発のイノベーションの創出やその社会実装を促すため、関係省庁の**施策間連携を強化**し、施策の効果的な活用を促進するなど、**大学を核とする地域活性化**に向けた取組を総合的に進める。
- 関係府省の関連施策を取りまとめた**「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を順次改定。**

【地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージによる支援全体像】
・大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（大学が変わる）
・大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（社会が変わる）



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ活用のモデル事例

強みや特色を活かした人材養成や研究成果などのポテンシャルを最大限活かし、地域の主要産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出を牽引し、地方創生に貢献することを主なるミッションとしている大学の場合



モデル地域ビジョン

SDGs未来都市

➢ 施策間連携や地域間連携の取組を推進し、**2024年度までに210都市選定**することを目指し、2030年に向けた地方創生SDGsの取組を継続。

※現在までに154都市（155自治体）を選定

・特に先導的な取組や*SDGs*の理念に沿って地方創生を目指す取組を**「自治体SDGsモデル事業」として選定し、資金的支援**を行うとともに、モデルとなる成功事例の普及展開

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組を選定時の加点要素**として追加

デジタル田園都市国家構想交付金における申請事業数上限の枠外として、１事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環の形成が見込める、特に先導的な事業

補助

2022年度

補助金 総額 2.5億円 上限2,500万円／都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,500万円【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会（座長：村上周三一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）理事長・東京大学名誉教授）**による継続的な助言、支援**

成功事例の普及展開

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築（宮城県石巻市）

グリーンスローモビリティの活用

ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティをカーシェアリングに活用



ハイブリッド・リユース事業の展開

ハイブリッドユニットの回収 → リビルド → 再製品化 → 販売 → メンテナンス

市内自動車工場にてハイブリッド自動車のユニットをリユースして、グリーンスローモビリティを生産。新産業として雇用を創出

地域カーシェアリングの運用

地域の拠点 ⇔ 住民バス ⇔ 最寄りバス停 ⇔ カーシェアリング ⇔ 自宅

- **グリーンスローモビリティの活用により、高齢者の外出機会の増加を促し、コミュニティを活性化**
- **高齢者のデジタルデバイドを解消するため、コミュニケーション・ロボットで容易にMaasに接続、配車**

・**地方公共団体の枠を超えた*SDGs*の地域間連携の取組を重点的に支援**し、*SDGs*を原動力とした持続可能なまちづくりを促進

広域連携ＳＤＧｓモデル事業

複数の地方公共団体による広域連携 → スケールメリットや相互補完による実行可能性の向上

【SDGsの理念】
経済・社会・環境の三側面の統合的取組
地域の**デジタル化、脱炭素化**等に取り組み、地域活性化を目指す

(要件)
・連携には、**人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含む**こと
・遠隔の地方公共団体との連携も可能
・３団体以上の連携が望ましい
・地域の**デジタル化**に取り組む事業
・地域の**脱炭素化**に取り組む事業

補助

補助金 総額 １億円

提案者の種別	対象経費	選定数	補助金額・補助率
A **複数の市区町村**による連携事業	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動、外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	２程度	2,000万円【補助率2/3】
B **都道府県及び複数の市区町村**による連携事業		２程度	3,000万円【補助率1/2】

自治体SDGs推進評価・調査検討会（座長：村上周三一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）理事長・東京大学名誉教授）**による継続的な助言、支援**

成功事例の普及展開

農副連携等を活用し、障害者の就労を広域で支援（北海道北見市、美幌町、津別町、訓子府町、置戸町）

多機能拠点
北見市 **美幌町**
障がい者を連携支援

成年後見中核センター
北見市 **置戸町** **訓子府町**
成年後見制度を拡充

オンライン連携 / 障がい者支援

地域圏（１市４町）
・情報共有・専門職のシェア
・機関連携の強化・遠隔窓口
・就労先の拡充
・お試し就労の推進

連携拡大

ステークホルダー
障がい者就業・生活支援センター**「あおぞら」**による連携・推進

圏域内事業所
・農業分野の雇用増による経済効果

モデル地域ビジョン

脱炭素先行地域

➢ 農村・漁村・山村、離島、都市部などの多様な地域において地方創生と脱炭素を同時実現するモデルとなる脱炭素先行地域に対する関係府省庁の連携した支援の拡充を図り、**2025年度までに少なくとも100か所の地域を選定し、2030年度までに実現**。※2022年12月時点で全国29道府県66市町村の46地域を選定

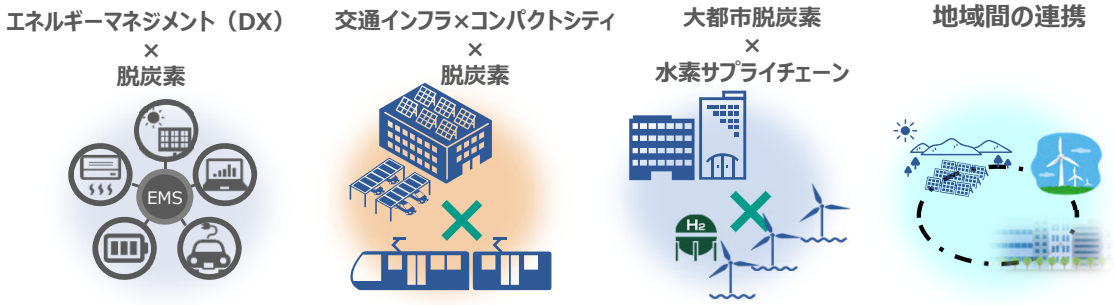
脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

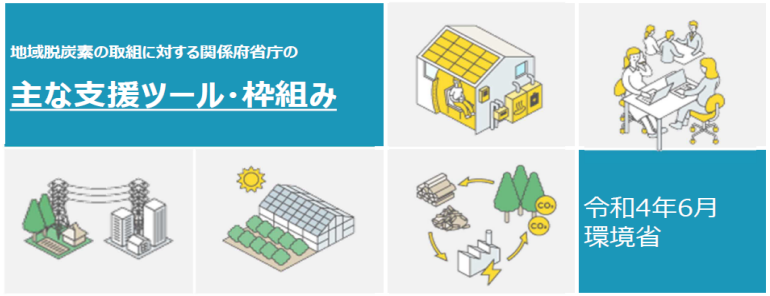
民生部門の電力需要量 ＝ **再エネ等の電力供給量** ＋ **省エネによる電力削減量**

・今後の募集において**「施策間連携モデル」「地域間連携モデル」**を設定し、地域脱炭素における**施策間連携や地域間連携の更なる強化**。

「施策間連携モデル」「地域間連携モデル」の例



・選定地域について**優遇措置が受けられる事業等を取りまとめた「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」の更なる拡充**
・国の**地方支分部局等が水平連携**し、人材・技術・情報・資金を積極的に支援する体制を構築





国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- **連携枠組みや支援ツールを組み合わせ**て支援
- **相談窓口体制を地方環境事務所が中心**となって確保

施策間連携の事例

交通インフラ×コンパクトシティ×脱炭素（栃木県宇都宮市・芳賀町）

- 太陽光発電・大規模蓄電池を導入して**100%再エネで稼働するLRTやEVバス**を中心に、国土交通省の支援も活用して、ゼロカーボンムーブを実現
- 需要家側蓄電池の制御やEVバスを調整電源として活用し、**高度なEMS**を構築し、**中心市街地の脱炭素化**を実現



全国初の全線新設LRT: Light Rail Transit（令和5年8月開業予定）

地域間連携の事例

再エネ需給による地域間連携（神奈川県横浜市）

- エネルギー需要量の高いみなとみらい21地区の商業施設を、市営住宅等を活用した太陽光発電導入、**東北13市町村等からの再エネ電気調達**、大規模デマンドレスポンス（需要調整）により脱炭素化、**世界の都市間の競争力を向上**



みなとみらい21含む市内沿岸部

重要施策分野

地域交通のリ・デザイン

➢ エネルギー分野、医療・介護分野、教育分野等の幅広く多様な関係者との**「共創」**等により、地域交通を「リ・デザイン」する取組について、関係府省庁が連携しつつ、**従来とは異なる実効性のある支援等を実施**。（*p11*施策の方向にも記載）

<他分野を含めた共創>

【エネルギー等×交通】 **香川県三豊市における取組**



- 地域のオンデマンド交通を、**地域企業と連携して運営**。
- 地域の暮らしのサービスと交通サービスを掛け合わせた**月額サブスクプラン**を作り、持続可能な仕組みの構築を目指す。

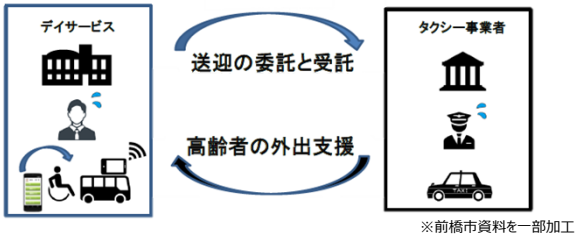
エネルギー事業者

地域企業
- 飲食関連企業
- 観光関連企業
- 小売関連企業　等

地元バス・タクシー事業者

三豊Mobi運営カンパニー（SPC）

【介護・福祉×交通】 **群馬県前橋市における取組**



※前橋市資料を一部加工

- デイサービス事業所は、**送迎業務をタクシー事業者に委託**し、介護人材確保と介護サービス充実。
- タクシー事業者は、定量的な業務を確保し、経営基盤を強化。

【教育×交通】 **富山県朝日町における取組**

- 住民による助け合いの移動手段として、事業者協力型の自家用有償旅客運送により「ノッカルあさひまち」を導入。
- 今後、LINEを活用したマッチングプラットフォームを構築し、**スイミング教室内の親同士の助け合い送迎サービス**を実施予定。将来的に習い事の対象拡大を目指す。



博報堂資料

➢ **MaaS等のデジタル技術の活用**等により、持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークを再構築。（*p11*施策の方向にも記載）

九州における広域MaaS（同一PF/アプリ基盤の導入）（九州全域）

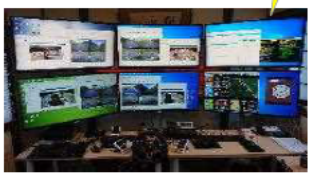


➢ 関係省庁が連携し、**地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現**し、これに向けて意欲ある全ての地域が同サービスを導入できるようあらゆる施策を講じる。



1人の遠隔運転者が3台の無人自動運転車両を運行

通信



遠隔監視・操作室



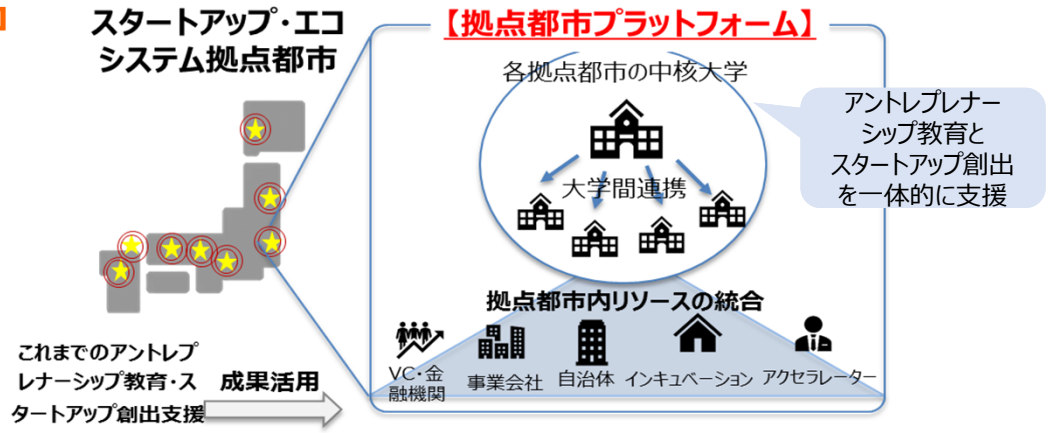
国内初のレベル3無人自動運転移動サービス（福井県永平寺町）

重要施策分野

地方創生スタートアップ

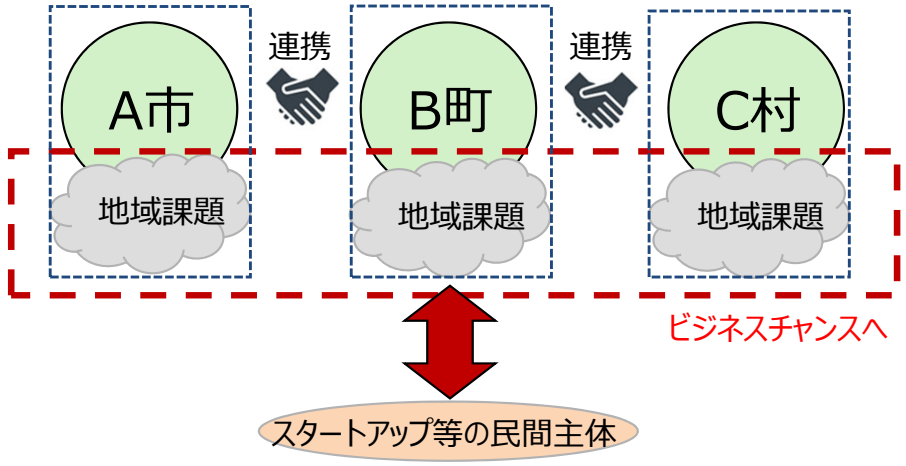
➢ **スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心に、スタートアップ・エコシステムを形成**するとともに、**世界で躍動するスタートアップを育成**。

・**スタートアップ・エコシステム拠点都市の周辺地域とも連携**して地域の特性も生かした取組を後押し
・大学等の起業支援体制の構築、大学・高校等でのアントレプレナーシップ教育を通じた**スタートアップ創出基盤の強化**



➢ スタートアップ等が、**複数の地域と連携し、共通する社会課題の解決と収益性の確保の両立を目指す取組**を支援。また、**課題を抱える地域と課題解決に必要な技術やノウハウを持つスタートアップ等とのマッチング**を促進。

個々の地域の課題（ニーズ）に閉じていては事業規模が小さく、持続可能なビジネスにならない場合でも…



地域に共通する課題（ニーズ）をデジタルの力で束ね、大きな事業とすることで広域的に解決可能

技術やノウハウを持つスタートアップ等の民間主体と地域の連携を促進し、持続可能な新たなビジネスモデルを創出・普及

地域課題解決へ向けた連携体制（イメージ）

スタートアップ等の民間主体
地方自治体と課題解決を行いたいが、地域の課題に関する情報が不足している。

マッチング支援組織
両者の目線合わせにより、マッチングを実施

地方自治体等の地域
地域の課題を抱えているが、企業が保有する技術やノウハウに関する情報が不足している。

重要施策分野

地方創生テレワーク

- 企業等の地方創生テレワーク導入を継続・促進するため、デジタルツール等の**テレワーク実施環境整備**に対する各種支援を実施。
- 企業側と地域側の双方に対し、ワーケーションを含めた**地方創生テレワークに関する情報発信や相談対応等**を、**関係府省庁等と連携**しつつ、民間企業・団体の協力も得ながら実施（*p6*施策の方向にも記載）。



地方創生テレワークポータルサイト



テレワーク月間ロゴ

- テレワーク関連事業の運用状況も踏まえ、**関係府省庁において更なる施策間連携を推進**し、地域間格差・事業規模間格差の是正、テレワークの定着や質の向上に取り組む。

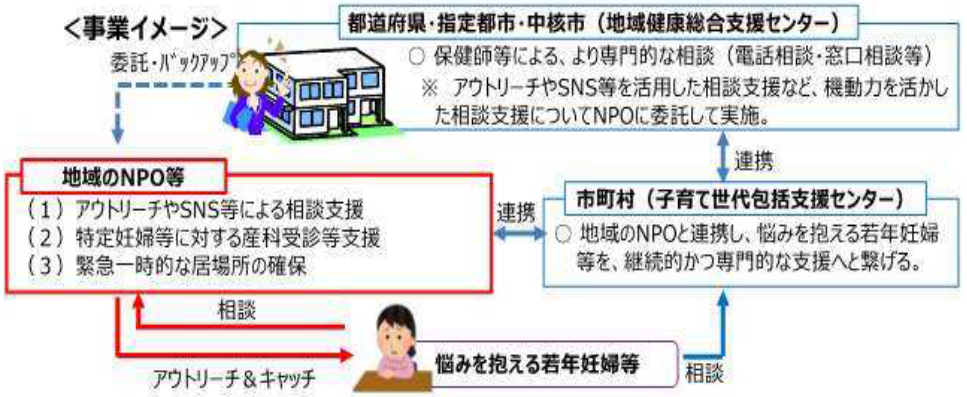


地方公共団体間の連携によるこども政策

- 地域の分野横断的な関係者の連携を促すとともに、市区町村の垣根を越えて**広域的に実施するこども政策の取組について重点的に支援**。

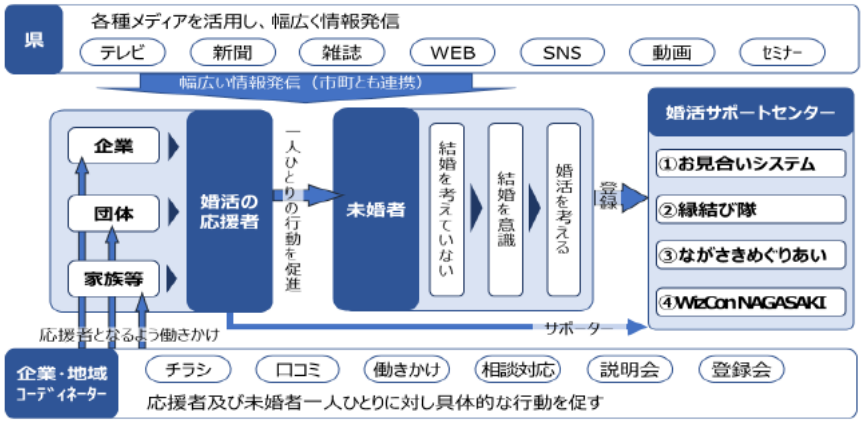
・**市町村**が母子保健事業のデジタル化・オンライン化の取組を実施する場合や、都道府県が協議会を設置するなど、**関係者間の連携体制の整備に関する取組等の広域支援を実施する場合に支援**

若年妊婦等の支援（岐阜県）



・地域少子化対策重点推進交付金について**複数の地方公共団体が連携して実施する場合に重点的に支援**

自治体間連携を伴う結婚・子育てに対する取組の支援（長崎県）



企業間交流システムの共同運営、セミナー等の共同開催等、県と市町との連携強化

重要施策分野

教育DX

➢ **関係省庁が連携**して、教育を中心に据え、**DX等を通じ魅力的な教育を展開**することで地域の活性化に取り組む地方公共団体を**集中的に支援**。

・GIGAスクール構想によるデジタル基盤を更に発展させるよう、リーディングDXスクール事業等による**1人１台端末を用いた効果的な実践例の創出・横展開やGIGAスクール運営支援センターの機能強化**等を通じ教育DXを推進

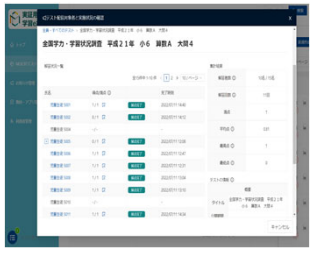


・以下例のような取組も含む創造的な教育に積極的に取り組む地方公共団体に対し、
- **学校DX戦略アドバイザーの派遣や、ICT等を活用した探究学習サービス、プログラミング学習サービス等の導入支援**等を通じ、重点的に支援
- その際、**教育DXの優良事例集の作成・周知による事例の横展開**や、**デジタル田園都市国家構想交付金の活用**により、取組を支援

（例）
– 産業特性や観光資源等を踏まえた地域独自の地方創生学習コンテンツの開発
– 地域内や都市-地方間でのオンラインによる学校間交流・教育活動の実施
– 都市圏企業のサテライトオフィス・「転職なき移住者」や交流人口も参画するSTEAM教育の実施
– 幼稚園・保育園・認定こども園とも連携した保護者への統一的な連絡システムの開発







・**移住関連ウェブサイト**において**教育に関連した記載の充実を図り、積極的に発信**する

はじめての
移住応援サイト
いいかも地方暮らし

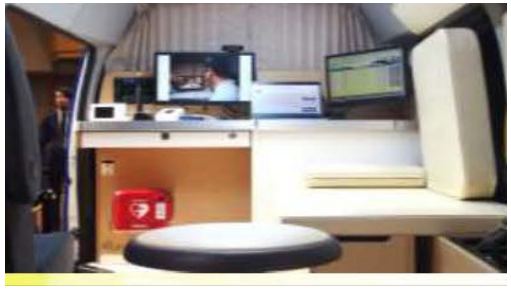
住民に身近な場所を活用した遠隔医療

➢ **オンライン診療を受診することが可能な場所や条件について課題を整理・検討し、結論**を得る。

➢ 医療と連携したMaaSの取組として、**自動車を活用してオンライン診療を行う場合の課題や事例を整理し、普及**を図る。

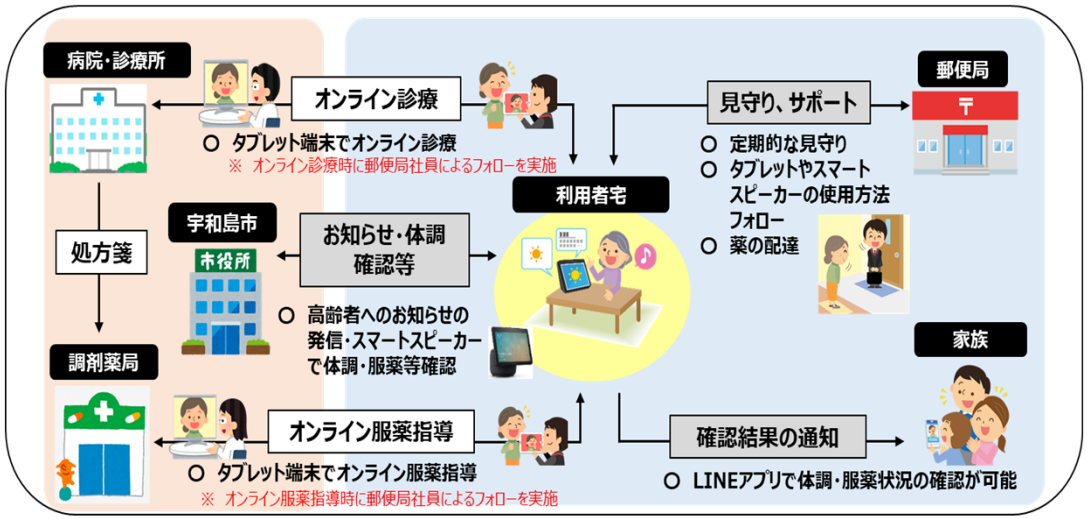
医療×MaaSによる「医療の充実」（長野県伊那市）





➢ **郵便局を活用した自宅でのオンライン診療・服薬指導のサポートの横展開**を行うとともに、**オンライン診療の拠点としての郵便局の空きスペースの活用余地について検討**。

郵便局を活用した自宅でのオンライン診療・服薬指導のサポート等（愛媛県宇和島市）



日本郵便株式会社資料をもとに作成

重要施策分野

多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり
～建築・都市のDX等の分野間連携推進によるまちづくりの高度化～

➢ PLATEAUはじめ建築・都市・不動産に係るデジタル施策を一体的に進める**「建築・都市のDX」や、３次元空間IDなどの地理空間情報との連携を進め、建物内部からエリア・都市スケールレベルまで、シームレスで高精細な「デジタルツイン」を実現**。これを基盤に、**都市計画情報、ハザード情報等の官民の様々なデータの蓄積・連携を進め、都市開発・まちづくりのスピードアップや、様々な分野での新サービス創出を図る**。また、**これらDXの担い手のスキルアップを図るため、i-都市再生の取組と連携**。



（例）屋内外をシームレスに繋ぐ避難シミュレーションによる防災施策の高度化

（例）建物内外に渡る配送等の物流サービスの高度化

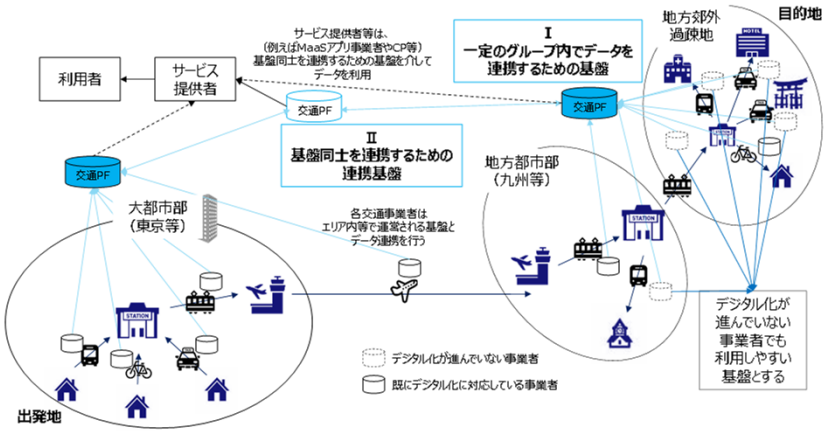
観光DX

➢ 2025年の大阪・関西万博等の機会を捉え、日本全国への誘客を更に促進するため、**関係府省庁とも連携の上、地域における受入環境の整備等を推進**。

➢ **近接する地域間、同様の観光資源を有する地域間での連携を促進**し、**旅行者が周遊するエリアの拡大による滞在期間の長期化、相互送客による旅行機会の創出**等に向けて取り組む。

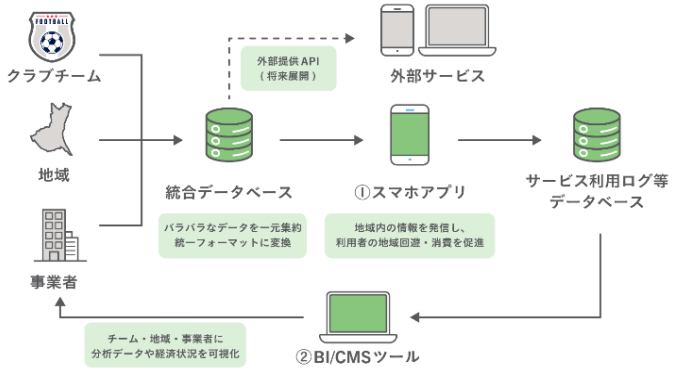
・旅行者の移動、購買等に関するデータの地域間での連携とデータの利活用に関する優良事例の創出に向けて**モデル実証を実施**するとともに、**成果の横展開**に取り組む

<データ連携基盤の実証事業のイメージ>



<クラブチームの来場客を活用した地域経済活性化事業>（鹿島・札幌・清水・福岡）





重要施策分野

デジタル技術を活用した地域防災力の向上

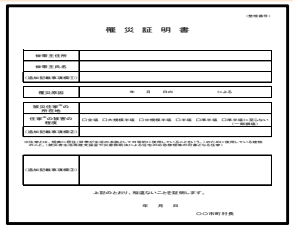
➢ **効果的・効率的な防災対策の実施**。

・デジタル技術を活用した情報収集や住民への情報提供等、**広域避難などの地域間で連携した取組、分野横断的なデータ利活用の取組、国のシステムへの情報提供を行う取組を推進**

➢ **業務のデジタル化を推進**。

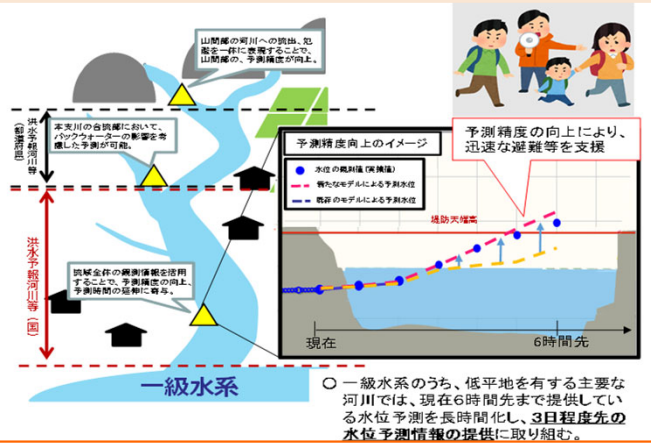
・分野横断的な連携が必要となる**避難行動要支援者名簿等の作成・更新、避難所や避難者の情報管理に係る手続、被災者台帳の作成や罹災証明書の発行等の被災者支援に係る手続のデジタル化**





➢ **「流域治水」について、関係省庁とも連携の上、更なる推進**。

・本川・支川が一体となった**洪水予測や水害リスクマップの整備**、国管理河川における**三次元河川管内図の整備**等のデジタル技術の活用



○ 一級水系のうち、低平地を有する主要な河川では、現在6時間先まで提供している水位予測を長時間化し、**3日程度先の水位予測情報の提供**に取り組む。

ドローン利活用

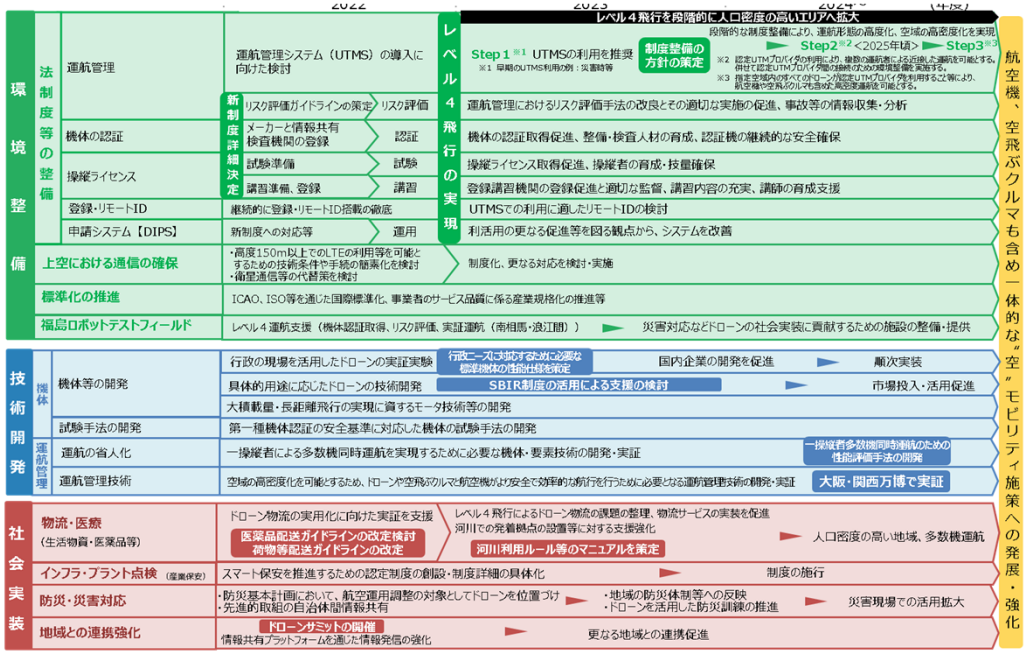
➢ 2022年に取りまとめた**「空の産業革命に向けたロードマップ2022」に基づき、**レベル４飛行の実現、さらにその先のドローンがより効果的に社会に貢献する未来を実現するため、**関係府省庁が連携して、ドローン利活用を推進**。

・より高度な運航を可能とするための**運航管理システムの制度・技術の確立**
・機体性能を向上させるための**技術開発の強化**
・物流・災害対応など**具体の用途に応じた社会実装**

ドローンの飛行レベルについて



空の産業革命に向けたロードマップ2022

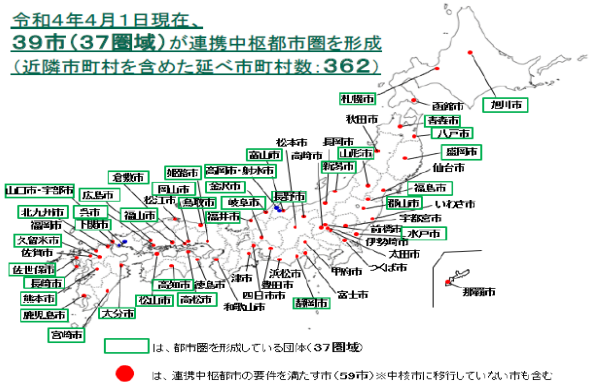


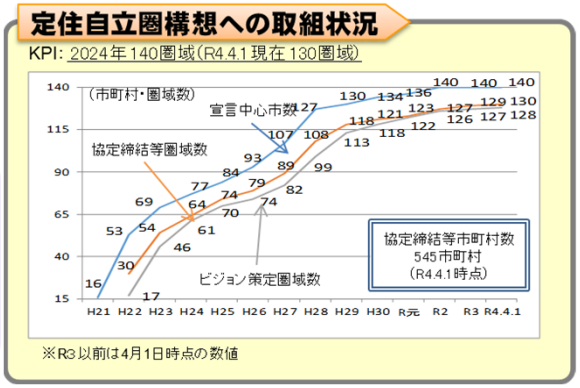
分野横断的な地域間連携の取組

デジタルを活用した取組の深化

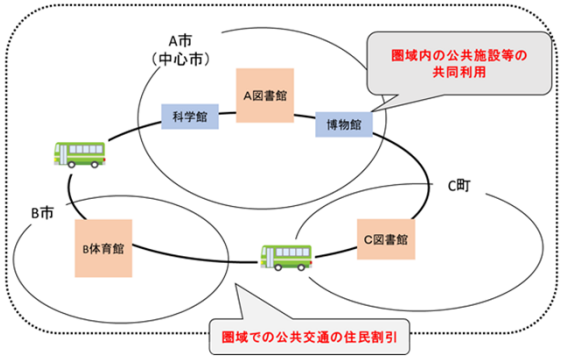
➢ 連携中枢都市圏や定住自立圏において、**デジタルを活用した取組の充実**を通じ、圏域の更なる発展に向けて**取組内容を深化**。

- **「連携中枢都市圏構想推進要綱」及び「定住自立圏構想推進要綱」を改正**し、**圏域におけるデジタル技術を活用した取組を促進**
- デジタル田園都市国家構想の実現に資する好事例を始め、**既存の圏域に係る取組事例集の作成・周知**。
- **マイナンバーカードを広域で利用する取組やデジタル人材を確保するための取組を推進**



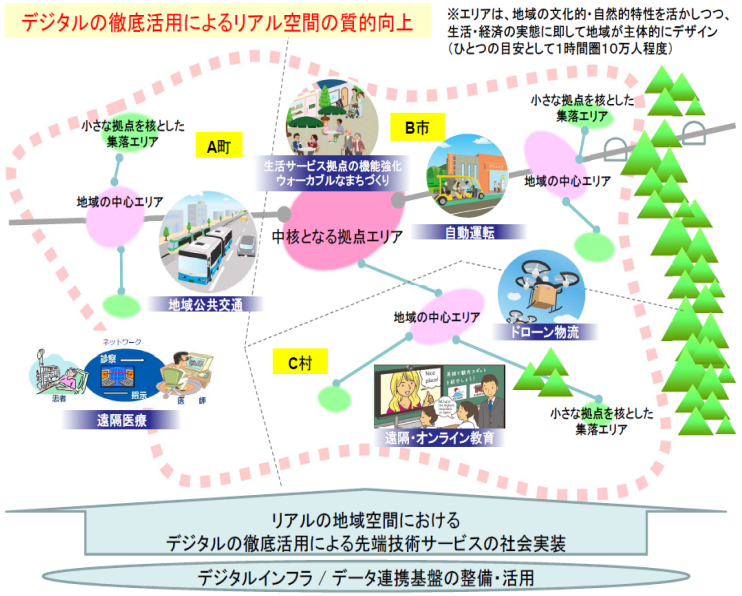


【圏域内におけるカードの広域利用イメージ】



➢ 新たな国土形成計画における検討を踏まえ、地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインし、**地域間連携の取組につながる「地域生活圏」の形成を推進**。

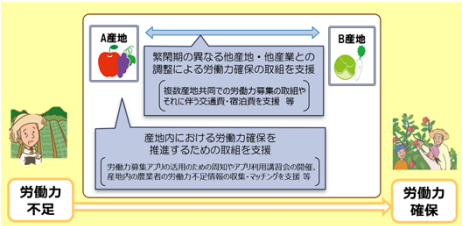
地域生活圏の形成に資する具体的な取組のイメージ例



重点支援

➢ 地域間連携の先駆的なモデルとなり得る事業の推進や好事例の横展開を図るため、国において**事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援**。

- **デジタル田園都市国家構想交付金**の採択に当たり、**一定の要件を充たす地域間連携事業について優遇措置**を講ずる。
- 農業等の繁閑期の異なる**複数の産地が連携して労働力確保、融通等に取り組むに当たっての体制構築を支援**



➢ 地域ビジョンの実現に向けて**施策間連携の取組を進める地方公共団体が地域間連携を行う場合に重点的な支援を検討**。

優良事例の横展開

➢ **地域間連携の優良事例を収集**し、**メニューブック等を通じて広く周知・共有**を図る。

